

令和 3 年 度

鯖江市歳入歳出決算審査意見書

鯖 江 市 監 査 委 員

目 次

I 鯖江市一般会計・特別会計歳入歳出決算および基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
1	決算の規模	2
2	決算収支	2
3	一般会計	3
	(1) 歳入	3
	(2) 歳出	4
4	特別会計	6
	(1) 国民健康保険事業特別会計	6
	(2) 後期高齢者医療特別会計	8
	(3) 介護保険事業特別会計	9
	① 保険事業勘定	9
	② 介護サービス事業勘定	10
	(4) 総合開発事業特別会計	11
5	財産に関する調書	11
	(1) 市有財産	11
	(2) 基金	11
6	財政状況	12
第6	意見	14
資料	別表 第1～第17	16
資料	地方財政用語集	30

II 鯖江市公営企業会計決算審査意見書

II-1 水道事業会計

第1	審査の対象	35
第2	審査の期間	35
第3	審査の方法	35
第4	審査の結果	35
第5	意見	39
資料	別表 第1～第8	40

II-2 公共下水道事業会計

第1	審査の対象	51
第2	審査の期間	51
第3	審査の方法	51
第4	審査の結果	51
第5	意見	55
資料	別表 第1～第5	56

II-3 農業集落排水事業会計

第1	審査の対象	63
第2	審査の期間	63
第3	審査の方法	63
第4	審査の結果	63
第5	意見	67
資料	別表 第1～第5	68

〈注〉

- 1 文中および表中の金額は、原則として千円単位で表示し、千円未満は四捨五入した。そのため差額または合計金額が異なる場合がある。
- 2 文中および表中の比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入しているが、内訳の合計が100になるように調整している箇所がある。
- 4 文中および表中で用いる増減率「皆増」は、前年度に該当数値がなく当年度に発生した場合を、また「皆減」は、前年度に該当数値はあったが当年度に発生しなかった場合を表示した。
- 5 表中の△はマイナスを表し、増減を示す場合は減を表す。
- 6 文中に用いるポイントとは、百分率（％）間の単純差引数値である。
- 7 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものであり、「－」は、該当数値がないものである。

令和 3 年 度

鯖江市一般会計・特別会計歳入歳出決算
および基金運用状況審査意見書

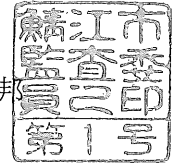
鯖 江 市 監 査 委 員



鯖 監 第 8 号
令和 4 年 8 月 10 日

鯖江市長 佐々木 勝 久 殿

鯖江市監査委員 加 藤 一 邦



鯖江市監査委員 帰 山 明 郎



令和 3 年度鯖江市一般会計・特別会計歳入歳出決算および各基金の運用状況
を示す書類の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項および第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 3
年度鯖江市一般会計・特別会計歳入歳出決算および各基金の運用状況について審査した
ので、別添のとおり意見書を提出します。

令和3年度 鯖江市一般会計・特別会計歳入歳出決算 および 基金運用状況 審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度 鯖江市一般会計歳入歳出決算
令和3年度 鯖江市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度 鯖江市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和3年度 鯖江市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度 鯖江市総合開発事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度 鯖江市基金運用状況

第2 審査の期間

令和4年7月1日から令和4年8月10日まで

第3 審査の方法

一般会計・各特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書および各基金の運用状況調書について、地方自治法等関係法令に基づいて調製され、決算計数が正確であるか、また予算の執行および財政の運営状況が適正であるか等を確認するため、関係諸帳簿および証書類を照査するとともに、例月現金出納検査の結果も参考にし、必要に応じて関係職員から説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書およびその付属書類は関係法令に準拠して調製されており、その計数は関係諸帳簿等と符合し、各会計の予算の執行および財政の運営状況は適正であり、基金の運用状況もおおむね妥当なものと認められた。

第5 決算の概要

1 決算の規模

— 純計決算額は 歳入 423 億 968 万 5 千円 歳出 406 億 4,059 万 9 千円 —

令和3年度の一般会計および特別会計の決算額総計は、別表第1「令和3年度会計別歳入歳出決算総括表」に示しており、その集計結果は下記の表1「総括集計結果」のとおりである。

表1 総括集計結果

(単位:円)

	令和3年度	令和2年度	対前年度増減額	増減率(%)
歳入	43,834,300,352	50,598,137,995	△ 6,763,837,643	△ 13.4
一般会計	30,681,871,391	37,799,183,405	△ 7,117,312,014	△ 18.8
特別会計	13,152,428,961	12,798,954,590	353,474,371	2.8
歳出	42,165,213,530	49,082,239,101	△ 6,917,025,571	△ 14.1
一般会計	29,484,102,527	36,747,548,661	△ 7,263,446,134	△ 19.8
特別会計	12,681,111,003	12,334,690,440	346,420,563	2.8
差引	1,669,086,822	1,515,898,894	153,187,928	10.1

一般会計および特別会計の決算額総計を前年度と比較すると、歳入決算額で67億6,383万8千円(△13.4%)の減少、歳出決算額で69億1,702万6千円(△14.1%)の減少となっている。

一般会計の歳入決算額は、前年度と比較すると71億1,731万2千円(△18.8%)の減、歳出決算額は72億6,344万6千円(△19.8%)の減である。特別会計の歳入決算額は、前年度と比較すると3億5,347万4千円(2.8%)の増であり、歳出決算額は3億4,642万1千円(2.8%)の増である。

上記の決算額総計には、各会計相互間の繰入額および繰出額が重複している。別表第2「令和3年度歳入歳出決算総括純計表」に示すとおり、この重複額15億2,461万5千円を控除した歳入純計額は423億968万5千円、歳出純計額は406億4,059万9千円である。

2 決算収支

— 実質収支額 16 億 1,662 万円の黒字 —

令和3年度の会計別決算収支状況は、別表第1のとおりで、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は、16億6,908万7千円(一般会計11億9,776万9千円、特別会計4億7,131万8千円)の黒字となっている。

この形式収支額には、一般会計で翌年度へ繰り越すべき財源5,246万7千円が含まれているので、これを控除した実質収支額は、16億1,662万円(一般会計11億4,530万2千円、特別会計4億7,131万8千円)の黒字となっている。

3 一般会計

(1) 歳入

— 繰越金 2 億 6,144 万 5 千円、地方特例交付金 2 億 4,712 万 8 千円の増、
国庫支出金 64 億 1,600 万 9 千円、市債 9 億 218 万 8 千円の減—

ア 概況

令和 3 年度の歳入概況は、下記の表 2「歳入概況」のとおりである。

表2 歳入概況

	予算現額 (A) (千円)	調定額 (B) (千円)	収入済額 (C) (千円)	不納 欠損額 (千円)	収入 未済額 (千円)	執行率 (C)/(A) (%)	収入率 (C)/(B) (%)
令和3年度	31,343,036	31,282,016	30,681,871	38,280	561,865	97.9	98.1
令和2年度	38,616,601	38,480,748	37,799,183	27,376	654,188	97.9	98.2
比較増減	△ 7,273,565	△ 7,198,731	△ 7,117,312	10,903	△ 92,323	0.0	△ 0.1
増減率(%)	△ 18.8	△ 18.7	△ 18.8	39.8	△ 14.1		

収入済額は、前年度に比べ 71 億 1,731 万 2 千円 (△18.8%) の減少となっている。予算に対する割合 (執行率) は 97.9% で、前年度と変更がなく、調定額に対する割合 (収入率) は 98.1% で、前年度より 0.1 ポイント低下している。

イ 款別歳入状況

款別の歳入状況は、別表第 3「款別歳入決算年度別比較表」のとおりである。

構成比率の高いものから主なものを列挙すると、市税 30.1% (前年度 25.9%)、国庫支出金 20.4% (前年度 33.6%)、地方交付税 17.7% (前年度 12.0%) の順となっている。

款別に前年度と比較した主な増減の内訳を挙げると、増加した主なものは、繰越金が 2 億 6,144 万 5 千円 (33.1%)、地方特例交付金が 2 億 4,712 万 8 千円 (286.6%)、寄付金が 1 億 6,563 万 8 千円 (63.1%)、地方消費税交付金が 1 億 3,628 万 7 千円 (9.4%) それぞれ増加している。一方、減少した主なものは、国庫支出金が 64 億 1,600 万 9 千円 (△50.6%)、市債が 9 億 218 万 8 千円 (△29.7%)、市税が 5 億 3,003 万 3 千円 (△5.4%)、諸収入が 4 億 5,443 万 7 千円 (△57.2%) それぞれ減少している。

市税の収入状況は、別表第 4「市税収入年度別比較表」のとおりである。市税全体で、前年度と比較すると、5 億 3,003 万 3 千円 (△5.4%) 減の 92 億 4,387 万 5 千円となっている。

収納率は、前年度と比較すると、全体としては 0.5 ポイント上昇して 94.2% となっており、現年課税分については 0.5 ポイント上昇して 99.0%、滞納繰越分は 6.6 ポイント上昇して 24.2% となっている。

(2) 歳出

- 民生費 8 億 7,473 万 7 千円、衛生費 4 億 8,195 万 1 千円の増、
総務費 59 億 1,436 万 6 千円、教育費が 11 億 8,671 万 9 千円の減 —

ア 概況

令和 3 年度の歳出概況は、下記の表 3「歳出概況」のとおりである。

表3 歳出概況

	予算現額 (A) (千円)	支出済額 (B) (千円)	翌年度 繰越額 (千円)	不用額 (千円)	執行率 (B)/(A) (%)
令和3年度	31,343,036	29,484,103	710,707	1,148,226	94.1
令和2年度	38,616,601	36,747,549	745,636	1,123,416	95.2
比較増減	△ 7,273,565	△ 7,263,446	△ 34,929	24,810	△ 1.1
増減率(%)	△ 18.8	△ 19.8	△ 4.7	2.2	

支出済額は、前年度に比べ 72 億 6,344 万 6 千円 (△19.8%) の減少となり、予算に対する割合 (執行率) は、94.1%となっている。

イ 目的別歳出状況

歳出決算額を目的別に分けた年度別の状況は、別表第 5「目的別歳出決算年度別比較表」のとおりである。

構成比率の高いものから主なものを列挙すると、民生費 38.3% (前年度 28.4%)、総務費 14.6% (前年度 27.8%)、土木費 9.7% (前年度 8.2%)、衛生費 9.5% (前年度 6.4%)、公債費 9.3% (前年度 8.0%)、教育費 9.0% (前年度 10.5%) の順となっている。

歳出状況を目的別に前年度と比較すると、増加した主なものは、子育て世帯への臨時特別給付金関連で児童手当費の増加等により民生費が 8 億 7,473 万 7 千円 (8.4%)、新型コロナウイルスワクチン接種関連で予防費の増加等により衛生費が 4 億 8,195 万 1 千円 (20.6%) それぞれ増加している。一方、減少した主なものは、一般管理費の減少により総務費が 59 億 1,436 万 6 千円 (△57.9%)、社会教育費、小学校費の減少により教育費が 11 億 8,671 万 9 千円 (△30.9%)、商工振興費の減少により商工費が 9 億 619 万 9 千円 (△58.5%) それぞれ減少している。

ウ 性質別歳出状況

— 義務的経費 9 億 3,803 万 5 千円の増、

投資的経費 17 億 2,384 万 9 千円の減 —

歳出決算額を性質別に分けた年度別の状況は、別表第 6「性質別歳出決算年度別比較表」のとおりである。

構成比率の高いものから主なものを列举すると、生活保護法による生活扶助、教育扶助、医療扶助等や児童福祉法・身体障害者福祉法等による扶助費 27.1%（前年度 18.3%）、加入団体に対する負担金、各種団体に対する補助金、特別定額給付金のような交付金等の補助費等 16.1%（前年度 33.3%）、人件費 13.4%（前年度 11.1%）、物件費 10.9%（前年度 8.0%）の順となっている。

義務的経費（小計 1～3）は 146 億 8,710 万 9 千円で、前年度に比べ 9 億 3,803 万 5 千円（6.8%）増加し、歳出総額に占める割合は 49.8%（前年度 37.4%）で、前年度より 12.4 ポイント上昇している。内訳をみると、扶助費が 12 億 5,294 万 5 千円（18.6%）増加し、人件費が 1 億 1,032 万 5 千円（△2.7%）、公債費が 2 億 458 万 5 千円（△6.9%）それぞれ減少している。

投資的経費（小計 7～9）は 24 億 1,788 万 6 千円で、前年度に比べ 17 億 2,384 万 9 千円（△41.6%）減少し、歳出総額に占める割合は 8.2%（前年度 11.3%）で、前年度より 3.1 ポイント低下している。内訳は、普通建設事業費の減少である。

4 特別会計

本市の特別会計は、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計および総合開発事業特別会計の4会計であり、各会計の令和3年度歳入歳出決算状況については、別表第1「令和3年度会計別歳入歳出決算総括表」および別表第2「令和3年度歳入歳出決算総括純計表」のとおりで、形式収支額、実質収支額および単年度収支額は、下記の表4「特別会計の収支状況」とおりである。

特別会計総計決算額の形式収支額は4億7,131万8千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額は形式収支額と同額で黒字となっている。

また、令和3年度の実質収支額から前年度の実質収支額を控除した単年度収支額は、705万4千円の黒字となっている。

表4 特別会計の収支状況

会 計 名	形式収支額 (円)	実質収支額 (円)	単年度収支額 (円)
国民健康保険事業特別会計	128,379,516	128,379,516	4,610,751
後期高齢者医療特別会計	3,691,090	3,691,090	2,229,340
介護保険事業特別会計	290,852,983	290,852,983	△ 297,693
保険事業勘定	289,916,919	289,916,919	△ 707,934
介護サービス事業勘定	936,064	936,064	410,241
総合開発事業特別会計	48,394,369	48,394,369	511,410
合 計	471,317,958	471,317,958	7,053,808

(1) 国民健康保険事業特別会計

— 実質収支額は1億2,838万円の黒字、
単年度収支額は461万1千円の黒字 —

本会計の令和3年度決算状況は、別表第1および別表第2のとおりである。

歳入決算額は61億7,587万8千円で、予算現額62億6,800万円に対して収入割合は98.5%（前年度94.4%）となっている。一方、歳出決算額は60億4,749万8千円で、予算現額に対する支出割合は96.5%（前年度92.5%）となっている。

歳入歳出差引額および実質収支額は1億2,838万円の黒字で、単年度収支額は461万1千円の黒字となっている。

— 国民健康保険税の収納率 1.2 ポイント上昇 —

歳入・歳出状況を年度別にみると、別表第 7「国民健康保険事業特別会計款別年度比較表」のとおりで、令和 3 年度の歳入状況を前年度と比較すると、増加したものは、県支出金が 1 億 565 万 9 千円 (2.5%)、繰越金が 5,335 万 2 千円 (75.8%)、諸収入が 1,975 万 1 千円 (57.1%) それぞれ増加している。減少した主なものは、国庫支出金 2,779 万 6 千円 (Δ 92.0%)、国民健康保険税が 2,750 万 6 千円 (Δ 2.1%) それぞれ減少している。

国民健康保険税の収納状況は、別表第 8「国民健康保険税の収納状況」のとおりで、令和 3 年度の収納状況を前年度と比較すると、収入済額は 12 億 7,162 万 6 千円で、前年度に比べ 2,750 万 6 千円 (Δ 2.1%) 減少している。また、収納率は 80.7% で、前年度より 1.2 ポイント上昇し、令和元年度以降、毎年度徐々に伸びて過去 5 年間で最高となっている。収入未済額は減少傾向にあるものの、2 億 9,755 万 9 千円である。引き続き収納率の向上に取り組んでいく必要がある。

令和 3 年度の歳出状況を前年度と比較すると、増加した主なものは、保険給付費が 1 億 1,781 万 3 千円 (2.9%)、基金積立金が 3,360 万円 (336,000%)、諸支出金が 1,592 万 9 千円 (46.3%) 増加している。減少した主なものは、国民健康保険事業費納付金が 6,893 万 4 千円 (Δ 4.1%)、総務費が 745 万 5 千円 (Δ 6.9%)、それぞれ減少している。

国民健康保険税と給付費の関係は、別表第 9「国民健康保険税および保険給付費調」のとおりで、令和 3 年度の調定額（現年度課税分）は 12 億 6,005 万 6 千円で、前年度に比べ 2,181 万 6 千円 (Δ 1.7%) の減少となっている。一方、令和 3 年度の被保険者総数（年平均）は 12,210 人で、前年度に比べ 270 人 (Δ 2.2%) 減少し、被保険者 1 人当りの税額は 103,199 円で、前年度に比べ 485 円 (0.5%) 増加している。給付額は 41 億 9,583 万 9 千円で、前年度に比べ 1 億 1,781 万 3 千円 (2.9%) 増加している。

— 被保険者数 357 人減、保険給付件数 7,914 件の増 —

被保険者数を年度別にみると、次頁の表 5「被保険者数の推移」に示すとおりで、令和 3 年度末の被保険者数は 11,982 人で、前年度に比べ 357 人 (Δ 2.9%) 減少している。

内訳は、一般被保険者（以下「一般」という。）のみである。

なお、鯖江市全体の人口（令和 4 年 3 月末日現在 69,289 人）に占める割合は、被保険者全体で 17.3% であり、前年度の 17.8% より 0.5 ポイント低下している。

表5 被保険者数の推移

(各年度3月31日現在)

区 分	令和3年度			令和2年度			令和元年度		
	人 数 (人)	構成比 (%)	対前年度 伸び率 (%)	人 数 (人)	構成比 (%)	対前年度 伸び率 (%)	人 数 (人)	構成比 (%)	対前年度 伸び率 (%)
一 般	11,982	100.0	△ 2.9	12,339	100.0	△ 1.7	12,556	99.9	△ 2.4
退 職	0	0.0	-	0	0.0	皆減	11	0.1	△ 85.5
合 計	11,982	100.0	△ 2.9	12,339	100.0	△ 1.8	12,567	100	△ 2.9

保険給付の年度別状況は、下記の表6「保険給付状況の推移」に示すとおりである。

令和3年度の保険給付状況を前年度と比較すると、件数が7,914件(4.4%)増加し、保険給付額も1億1,735万4千円(2.9%)増加している。中でも保険給付の大部分を占める療養給付費が1億2,308万4千円(3.5%)の増となっている。

表6 保険給付状況の推移

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	件 数 (件)	保険給付額 (千円)	件 数 (件)	保険給付額 (千円)	件 数 (件)	保険給付額 (千円)
療養給付費	174,351	3,593,286	166,701	3,470,202	182,006	3,625,683
療 養 費	5,118	30,140	5,286	32,204	5,448	30,195
高額療養費	8,092	547,005	7,670	553,391	8,261	547,544
出産育児一時金	22	9,240	16	6,720	55	23,068
葬 祭 費	81	4,050	77	3,850	72	3,600
合 計	187,664	4,183,721	179,750	4,066,367	195,842	4,230,090

(2) 後期高齢者医療特別会計

— 実質収支額は369万1千円の黒字、

単年度収支額は222万9千円の黒字 —

本会計の令和3年度決算状況は、別表第1、別表第2および別表第10「後期高齢者医療特別会計款別年度比較表」のとおりである。

歳入決算額8億3,875万4千円、歳出決算額8億3,506万3千円で、歳入歳出差引額および実質収支額は369万1千円、単年度収支額は222万9千円の黒字である。

歳入状況を前年度と比較すると、増加したものは、繰入金が952万9千円(6.5%)、後期高齢者医療保険料が412万9千円(0.6%)それぞれ増加し、減少した主なものは、諸収入が79万5千円(△20.8%)、繰越金が75万9千円(34.2%)それぞれ減少している。

歳出状況を前年度と比較すると、増加したものは、後期高齢者医療広域連合納付金が1,129万4千円(1.4%)、総務費が20万9千円(11.6%)それぞれ増加し、減少したものは、諸支出金が163万9千円(△52.3%)減少している。

(3) 介護保険事業特別会計

— 認定者数 43 人の減、介護給付件数 884 件の減 —

① 保険事業勘定

本会計の令和 3 年度決算状況は、別表第 1、別表第 2 および別表第 11「介護保険事業特別会計（保険事業勘定）款別年度比較表」のとおりである。

歳入決算額 60 億 6,045 万 7 千円に対し、歳出決算額 57 億 7,054 万円で、歳入歳出差引額および実質収支額は 2 億 8,991 万 7 千円の黒字で、単年度収支額は 70 万 8 千円の赤字となっている。

歳入状況を前年度と比較すると、増加した主なものは、繰越金が 2 億 1,572 万 1 千円 (288.0%)、国庫支出金が 5,101 万円 (4.0%)、県支出金が 3,295 万 4 千円 (4.0%)、それぞれ増加している。減少した主なものは、繰入金が 5,622 万 9 千円 ($\Delta 6.2\%$)、支払基金交付金が 1,414 万 7 千円 ($\Delta 1.0\%$)、それぞれ減少している。

歳出状況を前年度と比較すると、増加した主なものは、基金積立金が 1 億 990 万円 (31,400.0%)、諸支出金が 1 億 561 万 9 千円 (269.5%)、保険給付費が 1,941 万 2 千円 (0.4%)、それぞれ増加し、減少したものはない。

介護保険料の収納状況は、下記の表 7「介護保険料の収納状況」に示すとおり、令和 3 年度の収納率は 98.1%で、前年度より 0.3 ポイント改善している。

表 7 介護保険料の収納状況

区 分	予算現額 (A) (千円)	調定額 (B) (千円)	収入済額 (C) (千円)	不 納 欠損額 (千円)	収 入 未済額 (千円)	執行率 (C)/(A) (%)	収納率 (C)/(B) (%)
令和3年度	1,306,100	1,330,892	1,305,111	3,643	22,139	99.9	98.1
令和2年度	1,293,000	1,329,528	1,300,333	5,796	23,399	100.6	97.8
令和元年度	1,308,100	1,339,331	1,308,524	5,629	25,177	100.0	97.7

令和 3 年度末の要介護の認定者数は、次頁の表 8「要介護（要支援）認定者数」に示すとおりである。

前年度末認定者数 3,028 人対し、総数で 43 人減り、2,985 人が認定されている。

表8 要介護（要支援）認定者数

(令和4年3月31日現在)

区 分	要 支 援		要 介 護					計 (人)
	1 (人)	2 (人)	1 (人)	2 (人)	3 (人)	4 (人)	5 (人)	
第1号被保険者数	121	352	533	711	510	411	290	2,928
65歳以上75歳未満	14	45	45	78	42	31	29	284
75歳以上	107	307	488	633	468	380	261	2,644
第2号被保険者数	5	14	8	7	9	5	9	57
合 計	126	366	541	718	519	416	299	2,985
構成比率(%)	4.2	12.3	18.1	24.1	17.4	13.9	10.0	100.0

介護保険給付の年度別状況は、下記の表9「介護保険給付状況の推移」に示すとおりである。

令和3年度の介護保険給付状況を前年度と比較すると、実サービス件数は69,558件で、前年度に比べ358件(△0.5%)減少し、高額介護サービス、審査支払手数料および特定入所者介護サービス費を含めた総件数は152,173件で、前年度に比べ884件(△0.6%)減少している。また、保険給付額は51億7,318万4千円で、前年度に比べ1,941万2千円(0.4%)増加している。

表9 介護保険給付状況の推移

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	件 数 (件)	保険給付額 (千円)	件 数 (件)	保険給付額 (千円)	件 数 (件)	保険給付額 (千円)
施設介護サービス	7,098	1,921,582	7,176	1,927,456	7,088	1,894,574
居宅介護サービス	54,410	2,956,883	54,653	2,913,214	57,624	3,006,432
介護予防サービス	8,050	99,095	8,087	99,551	7,848	100,365
小 計	69,558	4,977,560	69,916	4,940,221	72,560	5,001,371
高額介護サービス	7,399	88,286	7,406	90,314	7,417	88,797
審査支払手数料	68,995	6,255	69,379	6,289	72,056	6,532
特定入所者介護サービス費	6,221	101,083	6,356	116,948	5,919	113,790
小 計	82,615	195,624	83,141	213,551	85,392	209,119
合 計	152,173	5,173,184	153,057	5,153,772	157,952	5,210,490

② 介護サービス事業勘定

本会計の令和3年度決算状況は、別表第1、別表第2および別表第12「介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）款別年度比較表」のとおりである。

歳入決算額2,716万4千円に対し、歳出決算額2,622万7千円で、歳入歳出差引額および実質収支額は93万6千円の黒字で、単年度収支額は41万円の黒字となっている。

歳入状況を前年度と比較すると、増加した主なものは、サービス収入が175万7千円(7.1%)増加し、減少したものはない。

歳出状況を前年度と比較すると、事業費が179万6千円(7.3%)増加している。

令和3年度の介護予防サービス計画書作成件数は延べ3,423件で、前年度の3,472件に比べ49件の減少となっている。

(4) 総合開発事業特別会計

本会計の令和3年度決算状況は、別表第1、別表第2および別表第13「総合開発事業特別会計款別年度比較表」のとおりである。

歳入決算額5,017万7千円に対し、歳出決算額178万2千円で、歳入歳出差引額および実質収支額は4,839万4千円の黒字で、単年度収支額は51万1千円の黒字となっている。

歳入状況を前年度と比較すると、増加したものは、繰越金が154万円(3.3%)、諸収入が8千円(129.6%)それぞれ増加し、減少したものは、財産収入が81万3千円(△26.3%)減少している。

歳出状況を前年度と比較すると、宅地整備事業費が22万3千円(14.3%)増加している。

5 財産に関する調書

(1) 市有財産

令和3年度の市有財産の増減状況は、別表第14「市有財産の状況」のとおりである。

「行政財産」は、公共施設等総合管理計画の改定作業に伴い固定資産台帳を含め土地・建物の面積を精査し、整合性を図った結果、錯誤による増減が生じ、土地が48,058㎡増加、22,397㎡減少し、建物が8,086㎡増加、15,018㎡減少した。また、異動分としては、土地について、ゴミ集積場(水落町)の用地が寄付採納により5㎡増加している。

「普通財産」は、土地について、土地区画整理事業保留地(宮前2丁目)214㎡が売却により減少している。

「物権」については、契約の変更に伴う減少である。

「物品」については、車両は年度中の増加9台、減少7台で年度末合計は115台となり、その他の物品は年度中の増加24点、減少22点で年度末合計は1,232点となっている。

(2) 基金

各基金の状況は、別表第15「基金の状況」のとおりである。

年度中の積立合計額は19億3,993万円である。積立額の主なものは、財政調整基金6億800万円、減債基金2億150万円、温泉施設整備基金1,700万円、市民協働まちづくり基金1,515万円、森林環境譲与税基金942万円、新たに設置された公共施設等整備基金8億9,000万円、育てやすいまちづくり基金5,000万円である。

年度中の取崩合計額は4億3,780万円である。取崩額は、財政調整基金2億3,280万円、減債基金2億円、市民協働まちづくり基金500万円である。

差引15億213万円の増で、年度末現在高は67億5,241万円となっている。そのうち、財政調整基金の年度末残高は32億5,290万円、減債基金の年度末残高は7億2,960万円となっている。

また、年度末における人口1人当たりの基金現在高は97,453円で、うち財政調整基金および減債基金の1人当たり現在高は57,477円となっている。(令和2年度末現在の類似団体基金

現在高 112,311 円、うち財政調整基金および減債基金現在高 56,894 円)

地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づく基金の運用状況について、計数は基金台帳と一致しており、また、設置目的に従って確実かつ効率的に運用されている。

6 財政状況

— 経常収支比率は 85.3%、財政力指数は 0.67 —

決算の概要は前述のとおりで、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、一般会計、特別会計ともに黒字となっている。また、下記の表 10「過去 5 年間の決算推移」のとおり過去 5 年間の決算の状況を見ても、一般会計と特別会計を合わせた実質収支は毎年度黒字であり、収支の均衡は保たれているといえる。

表 10 過去 5 年間の決算推移

年 度	会計名	予算現額 (千円)	歳 入 (千円)	歳 出 (千円)	翌年度繰越 すべき財源額 (千円)	実質収支額 (千円)
令和3年度	一般会計	31,343,036	30,681,871	29,484,103	52,467	1,145,302
	特別会計	13,167,200	13,152,429	12,681,111	0	471,318
	合 計	44,510,236	43,834,300	42,165,214	52,467	1,616,620
令和2年度	一般会計	38,616,601	37,799,183	36,747,549	35,071	1,016,564
	特別会計	13,351,000	12,798,955	12,334,690	0	464,264
	合 計	51,967,601	50,598,138	49,082,239	35,071	1,480,828
令和元年度	一般会計	28,025,576	27,055,758	26,265,569	218,181	572,008
	特別会計	13,303,300	12,892,493	12,698,526	0	193,967
	合 計	41,328,876	39,948,251	38,964,095	218,181	765,976
平成30年度	一般会計	27,373,967	26,853,478	26,299,789	58,669	495,020
	特別会計	13,255,400	13,203,855	12,886,100	0	317,755
	合 計	40,629,367	40,057,333	39,185,889	58,669	812,775
平成29年度	一般会計	27,341,412	26,646,716	26,237,399	81,577	327,740
	特別会計	14,389,300	14,015,226	13,546,134	0	469,092
	合 計	41,730,712	40,661,942	39,783,533	81,577	796,832

財政状況を示す主な財務比率は、別表第 16「財政状況年度別比較表」および別表第 17「過去 5 年間の各種計数等の推移」のとおりである。

ここで、いくつか指標を取り上げ、本市の財政状況をみる。

(1) 経常収支比率

人件費・扶助費・公債費などの経常的に支出する経費に充当された一般財源の額（経常経費

充当一般財源)が、地方税・地方交付税・地方譲与税などの経常的な一般財源総額(経常一般財源)に占める割合で、団体の財政の健全性・弾力性を判断する指標として用いられ、この比率が高くなるほど、公共施設の整備など投資的な経費に充当する財源の余裕が少なくなり、財政の硬直化が進んでいるといえる。

・本市の令和3年度経常収支比率は、経常経費充当一般財源の増加率が経常一般財源の増加率を下回ったことで85.3%となり、前年度より3.9ポイント改善した。

(令和2年度の類似団体の経常収支比率は91.8%)

(2) 財政力指数

団体の財政基盤の強弱を示し、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表す指数で、1に近い(あるいは1を超える)ほど財政に余裕があるとされる。

・本市の令和3年度財政力指数は0.67であり、前年度より0.02ポイント悪化した。

(令和2年度の類似団体の財政力指数は0.75)

(3) 実質公債費比率

普通会計が負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模に対する比率で、この比率が高いほど財政の弾力性が低くなっているといえる。

・本市の令和3年度実質公債費比率は6.0%であり、前年度より0.5ポイント改善した。

(令和2年度の類似団体の実質公債費比率は6.4%)

(4) 市債残高

一般会計における令和3年度末市債残高は251億7,045万6千円で、前年度より5億1,268万7千円の減、人口1人当たりの現在高は363,268円(前年度370,325円)となっている。

(令和2年度末現在の類似団体の人口1人当たりの地方債現在高は410,208円)

なお、平成27年度に策定された「鯖江市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を引き継いだ「第2期鯖江市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和2年3月策定 令和4年3月一部改訂)が令和2年度からスタートしている。その中の「基本施策2 健全で効率的な行政運営」の成果指標および目標値(2024年度)と2021年度の現状値は次のとおりである。

K P I (成果指標)	単位	目標値 (2024年度)	現状値 (2021年度)
職員数	人	400以下	393
財政調整基金の年度末残高	百万円	3,000	3,253
実質公債費比率	%	9.0	6.0
将来負担比率	%	将来負担なし	将来負担なし
実質赤字比率	—	黒字	黒字
連結実質赤字比率	—	黒字	黒字
市債残高(臨時財政対策債を除く)	百万円	14,000	13,618
市税の徴収率(現年度課税分)	%	99.0	99.0

職員数、実質公債費比率、将来負担比率、実質赤字比率および連結実質赤字比率については、

令和3年度も目標値を達成している。財政調整基金の年度末現在高、市債残高についても、令和3年度は目標値達成に転じている。市税の徴収率（現年度課税分）の目標値については、第1期での98.3%から0.7ポイント高く99.0%と設定しているが、前年度98.5%から0.5ポイント改善して99.0%となり、目標数値を達成している。新型コロナウイルス感染症の影響による景気の低迷やそれに伴う市税の特例猶予制度等もあり難しい状況ではあるが、引き続き目標値達成を維持していただきたい。

第6 意見

令和2年以降、新型コロナウイルス感染症の影響により日本経済は急速な景気の低迷を経験することとなった。ワクチン接種をはじめ様々な感染症対策や政府による巨額の経済対策の効果により、景気が持ち直していくことが期待されていたが、令和3年度以降も爆発的な感染拡大の影響は、さらに長期化し、今後も予断を許さない状況である。

このような社会情勢における本市の財政状況は、決算額で見ると、一般会計の歳入は306億8,187万1千円で、前年度と比較すると71億1,731万2千円（△18.8%）の減少、歳出は294億8,410万3千円で、前年度と比較すると72億6,344万6千円（△19.8%）の減少となっている。これは、前年度において増大した新型コロナウイルス感染症拡大に対応するための費用が減額となったことが大きな要因である。歳入構造は、自主財源が120億8,296万6千円、依存財源が185億9,890万5千円で、構成割合は39.4対60.6となっている。自主財源の割合が前年度に比べ4.9ポイント上昇しているが、これも前年度に増加した新型コロナウイルス感染症対策のための国庫支出金等分が減額されたことに伴う影響である。

また、歳出構造は義務的経費が146億8,710万9千円、投資的経費が24億1,788万6千円、その他の経費が123億7,910万8千円となり、構成割合は49.8対8.2対42.0で、前年度より義務的経費が12.4ポイント上昇、投資的経費が3.1ポイント低下、その他の経費が9.3ポイント低下している。

一般会計の歳入の30.1%を占め自主財源の根幹の為す市税においては、コロナ禍等の影響による大幅な減収が懸念されていたものの、前年度と比べて△5.4%の減収に留まった。しかし、収入未済額の状況を見てみると、市税においては5億3,371万1千円、保護者負担保育料は346万3千円で、市営住宅使用料は522万円である。一般会計全体の収入未済額は5億6,186万5千円で、前年度の6億5,418万8千円に比べ9,232万3千円（△14.1%）の減少となっているが、依然として多額な状況であり、財政の健全化および負担の公平性の観点から、引き続き積極的に滞納整理に取り組み、収入未済額の縮減に尽力されることを要望する。

次に、特別会計の歳入決算額は合計で131億5,248万9千円となり、前年度と比較すると3億5,347万4千円（2.8%）の増加、歳出決算額は126億8,111万1千円で、前年度と比較すると3億4,642万1千円（2.8%）の増加となっている。

国民健康保険事業特別会計においては、督促方法の改善等により、国民健康保険税の収納率

が 80.7%で、前年度より 1.2 ポイント改善している。収入未済額は 2 億 9,755 万 9 千円で、前年度に比べ 1,874 万 4 千円 (△5.9%) の減少、不納欠損額は 731 万 7 千円で、前年度に比べ 1,121 万 4 千円 (△60.5%) の減少となっている。引き続き収納率の向上、収入未済額の抑制および縮減に向けて努力するよう要望する。

基金残高の状況については、平成 28 年度発行の「元気さばえっ子・夢みらい債」の償還に充てるため減債基金から 2 億円、所要の財源確保のため財政調整基金から 2 億 3,280 万円など計 4 億 3,780 万円の取崩しが必要となったが、財政基盤強化による財政調整基金積立を 6 億 800 万円、減債基金積立を 2 億 150 万円行っているほか、新たに基金を創設し、公共施設およびインフラ施設の長寿命化を目的とした大規模改修および公共施設の集約化、複合化等にかかる整備に要する資金に充てるための「公共施設等整備基金」に 8 億 9,000 万円、子育てしやすく、全ての人が暮らしやすいまちづくりにかかる整備に要する資金に充てるための「育てやすいまちづくり基金」に 5,000 万円をそれぞれ積み立てる等、計 19 億 3,993 万円の積立額となった。年度末の基金残高は 67 億 5,241 万円となり、前年度に比べ 15 億 213 万円 (28.6%) の増加となった。基金の在り方については、今後も現状と将来を見据えて効率的に運用し活用されたい。

市債残高は、令和 3 年度末で 251 億 7,045 万 6 千円であり、前年度末より減少している。今後も引き続き将来を担う子や孫に過大な負担を残さぬよう、市債の計画的な償還に努めていただきたい。

昨今の景気の動向は、「緩やかな回復傾向」とされる一方で、長引くコロナ禍の影響は人々の生活に大きな影響を及ぼし続け、それに加えて中国の経済活動の落ち込みやロシアによるウクライナ侵攻の長期化の影響などが懸念される中で、エネルギー・原材料価格の上昇や供給面での制約や、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要があるが出てきている。そのような中で、少子高齢化等に伴う社会保障費の増加や公共施設の老朽化による多額の財政需要が見込まれ、本市の財政状況は決して楽観視できる状況にはない。何よりも市民の生命と生活を守り、必要な時期に必要な事業が実施できるよう、効率的で安定した財政運営が今まで以上に求められている。国・県の補助、ふるさと納税の活用等による歳入の確保や基金の積立に努め、健全財政への転換を図り、多岐に渡る市民の要請に応え、地方自治体として市民に提供できるサービスを堅持するために、「第 2 期鯖江市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を着実に推進し、持続可能な行財政基盤の確立や、行財政運営の更なる効率化が達成されることを期待する。

別表第1

令和3年度会計別歳入歳出決算総括表

区分	予算現額 (円)	歳入		歳出		歳入歳出差し引き 形式収支額 (円)	翌年度へ 繰り越すべき 財源額 (円)	令和3年度 実質収支額 (円)	令和2年度 実質収支額 (円)	令和3年度 単年度 収支額 (円)
		決算額 (円)	予算額 対比 (%)	決算額 (円)	予算額 対比 (%)					
一般会計	31,343,036,000	30,681,871,391	97.9	29,484,102,527	94.1	1,197,768,864	52,467,000	1,145,301,864	1,016,563,744	128,738,120
国民健康保険事業	6,268,000,000	6,175,877,531	98.5	6,047,498,015	96.5	128,379,516		128,379,516	123,768,765	4,610,751
後期高齢者医療	845,100,000	838,754,295	99.2	835,063,205	98.8	3,691,090		3,691,090	1,461,750	2,229,340
介護保険事業	6,047,100,000	6,087,620,429	100.7	5,796,767,446	95.9	290,852,983	0	290,852,983	291,150,676	△ 297,693
保険事業勘定	6,016,700,000	6,060,456,905	100.7	5,770,539,986	95.9	289,916,919		289,916,919	290,624,853	△ 707,934
介護サービス事業勘定	30,400,000	27,163,524	89.4	26,227,460	86.3	936,064		936,064	525,823	410,241
総合開発事業	7,000,000	50,176,706	716.8	1,782,337	25.5	48,394,369		48,394,369	47,882,959	511,410
小計	13,167,200,000	13,152,428,961	99.9	12,681,111,003	96.3	471,317,958	0	471,317,958	464,264,150	7,053,808
合計	44,510,236,000	43,834,300,352	98.5	42,165,213,530	94.7	1,669,086,822	52,467,000	1,616,619,822	1,480,827,894	135,791,928

別表第2

令和3年度歳入歳出決算総括純計表

区分	歳入			歳出			純計収支額 (A)-(B) (円)	令和2年度 純計収支額 (円)
	総計 (円)	重複控除額 (円)	歳入純計額(A) (円)	総計 (円)	重複控除額 (円)	歳出純計額(B) (円)		
一般会計	30,681,871,391	72,246,816	30,609,624,575	29,484,102,527	1,452,368,198	28,031,734,329	2,577,890,246	2,495,182,437
国民健康保険事業	6,175,877,531	438,176,539	5,737,700,992	6,047,498,015		6,047,498,015	△ 309,797,023	△ 311,548,031
後期高齢者医療	838,754,295	156,640,908	682,113,387	835,063,205		835,063,205	△ 152,949,818	△ 145,649,716
介護保険事業	6,087,620,429	857,550,751	5,230,069,678	5,796,767,446	72,246,816	5,724,520,630	△ 494,450,952	△ 569,968,755
保険事業勘定	6,060,456,905	857,550,751	5,202,906,154	5,770,539,986	72,246,816	5,698,293,170	△ 495,387,016	△ 570,494,578
介護サービス事業勘定	27,163,524	0	27,163,524	26,227,460		26,227,460	936,064	525,823
総合開発事業	50,176,706	0	50,176,706	1,782,337		1,782,337	48,394,369	47,882,959
小計	13,152,428,961	1,452,368,198	11,700,060,763	12,681,111,003	72,246,816	12,608,864,187	△ 908,803,424	△ 979,283,543
合計	43,834,300,352	1,524,615,014	42,309,685,338	42,165,213,530	1,524,615,014	40,640,598,516	1,669,086,822	1,515,898,894

別表第3

款別歳入決算年度別比較表

区分	財源	令和3年度				令和2年度				令和元年度				類似団体 令和2年度 構成比 (%)
		決算額 (千円)	構成比 (%)	前年度 比較増減 (千円)	対前年度 伸び率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	前年度 比較増減 (千円)	対前年度 伸び率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	前年度 比較増減 (千円)	対前年度 伸び率 (%)	
1	市税	9,243,875	30.1	△ 530,033	△ 5.4	9,773,908	25.9	406,681	4.3	9,367,226	34.6	148,653	1.6	26.8
2	地方譲与税	256,567	0.8	3,840	1.5	252,727	0.7	3,107	1.2	249,620	0.9	3,496	1.4	0.7
3	利子割交付金	8,238	0.0	△ 1,376	△ 14.3	9,614	0.0	1,324	16.0	8,290	0.0	△ 10,209	△ 55.2	0.0
4	地方消費税交付金	1,589,108	5.2	136,287	9.4	1,452,821	3.9	268,691	22.7	1,184,130	4.4	△ 53,320	△ 4.3	3.8
5	ゴルフ場利用税交付金	336	0.0	18	5.5	318	0.0	△ 92	△ 22.4	410	0.0	△ 19	△ 4.4	0.1
6	自動車税環境性能割交付金	23,830	0.1	917	4.0	22,913	0.1	10,324	82.0	12,589	0.1	12,589	皆増	0.1
7	自動車取得税交付金	0	0.0	0	-	0	0.0	△ 38,725	皆減	38,725	0.1	△ 47,276	△ 55.0	0.0
8	地方交付税	5,421,996	17.7	885,043	19.5	4,536,953	12.0	51,826	1.2	4,485,127	16.6	△ 10,102	△ 0.2	11.4
9	交通安全対策特別交付金	7,921	0.0	△ 308	△ 3.7	8,229	0.0	408	5.2	7,821	0.0	△ 758	△ 8.8	0.0
10	分担金及び負担金	151,527	0.5	△ 5,031	△ 3.2	156,559	0.4	△ 117,217	△ 42.8	273,776	1.0	△ 100,753	△ 26.9	1.8
11	使用料及び手数料	298,336	1.0	11,866	4.1	286,470	0.8	△ 86,697	△ 23.2	373,167	1.4	△ 66,390	△ 15.1	1.0
12	国庫支出金	6,270,333	20.4	△ 6,416,009	△ 50.6	12,686,341	33.6	8,949,169	239.5	3,737,172	13.8	394,643	11.8	30.9
13	県支出金	2,274,095	7.4	△ 225,349	△ 9.0	2,499,444	6.6	307,847	14.0	2,191,596	8.1	△ 136,621	△ 5.9	5.8
14	財産収入	59,741	0.2	△ 71,064	△ 54.3	130,805	0.3	63,796	95.2	67,009	0.2	△ 11,678	△ 14.8	0.4
15	寄附金	428,022	1.4	165,638	63.1	262,383	0.7	△ 1,736	△ 0.7	264,120	1.0	26,478	11.1	-
16	繰入金	510,047	1.7	△ 331,413	△ 39.4	841,460	2.2	459,445	120.3	382,016	1.4	56,446	17.3	3.2
17	繰越金	1,051,635	3.4	261,445	33.1	790,189	2.1	236,501	42.7	553,689	2.1	144,372	35.3	3.1
18	諸収入	339,784	1.1	△ 454,437	△ 57.2	794,221	2.1	△ 128,865	△ 14.0	923,086	3.4	△ 209,556	△ 18.5	2.7
19	市債	2,139,600	7.0	△ 902,188	△ 29.7	3,041,788	8.0	418,088	15.9	2,623,700	9.7	△ 128,800	△ 4.7	7.6
20	地方特例交付金	333,358	1.1	247,128	286.6	86,230	0.2	△ 155,436	△ 64.3	241,666	0.9	185,981	334.0	0.2
21	配当割交付金	52,504	0.2	11,629	28.5	40,875	0.1	△ 4,559	△ 10.0	45,434	0.2	10,177	28.9	0.1
22	株式等譲渡所得割交付金	61,605	0.2	13,794	28.9	47,811	0.1	22,421	88.3	25,390	0.1	△ 5,073	△ 16.7	0.1
23	法人事業税交付金	159,415	0.5	82,290	106.7	77,125	0.2	77,125	皆増	0	-	-	-	0.2
	合計	30,681,871	100.0	△ 7,117,312	△ 18.8	37,799,183	100.0	10,743,425	39.7	27,055,758	100.0	202,280	0.8	100.0
財源	自主財源計	12,082,966	39.4	△ 953,028	△ 7.3	13,035,995	34.5	831,906	6.8	12,204,088	45.1	△ 12,428	△ 0.1	
	依存財源計	18,598,905	60.6	△ 6,164,284	△ 24.9	24,763,189	65.5	9,911,519	66.7	14,851,670	54.9	214,709	1.5	

別表第4

市 税 収 入 年 度 別 比 較 表

区 分	令和3年度				令和2年度				令和元年度						
	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 伸び率 (%)	収納率 (%)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 伸び率 (%)	収納率 (%)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 伸び率 (%)	収納率 (%)
市民税	4,400,361	4,325,503	46.8	△ 8.4	98.3	4,801,557	4,719,713	48.3	9.1	98.3	4,413,140	4,326,216	46.2	1.8	98.0
個人	3,669,312	3,605,157	39.1	△ 10.9	98.3	4,119,050	4,044,282	41.5	13.8	98.2	3,637,456	3,553,582	38.0	2.0	97.7
現年課税分	3,600,461	3,575,421	38.8	△ 10.8	99.3	4,038,507	4,008,391	41.1	14.0	99.3	3,559,272	3,516,818	37.6	2.2	98.8
滞納繰越分	68,851	29,736	0.3	△ 17.2	43.2	80,543	35,892	0.4	△ 2.4	44.6	78,183	36,764	0.4	△ 13.5	47.0
法人	731,049	720,346	7.8	6.6	98.5	682,507	675,431	6.9	△ 12.6	99.0	775,684	772,633	8.2	0.7	99.6
現年課税分	720,112	714,841	7.7	6.1	99.3	677,316	673,707	6.9	△ 12.6	99.5	771,612	770,918	8.2	0.7	99.9
滞納繰越分	10,937	5,505	0.1	219.4	50.3	5,191	1,724	0.0	0.5	33.2	4,072	1,716	0.0	△ 11.7	42.1
固定資産税	4,136,924	3,709,639	40.1	△ 4.2	89.7	4,365,586	3,872,200	39.6	0.4	88.7	4,329,848	3,856,348	41.2	1.4	89.1
現年課税分	3,652,069	3,599,677	38.9	△ 5.4	98.6	3,898,767	3,803,712	38.9	0.8	97.6	3,841,924	3,773,936	40.3	1.6	98.2
滞納繰越分	475,818	100,925	1.1	69.8	21.2	457,784	59,452	0.6	△ 17.8	13.0	477,806	72,294	0.8	△ 9.4	15.1
交付金	9,037	9,037	0.1	0.0	100.0	9,035	9,035	0.1	△ 10.7	100.0	10,118	10,118	0.1	△ 0.6	100.0
軽自動車税	238,720	228,135	2.5	4.5	95.6	228,799	218,348	2.2	6.7	95.4	215,754	204,614	2.2	4.6	94.8
環境性能割	10,429	10,429	0.1	40.1	100.0	7,445	7,445	0.1	229.3	100.0	2,261	2,261	0.0	皆増	100.0
種別割 ※	228,291	217,706	2.4	3.2	95.4	221,353	210,902	2.2	4.2	95.3	213,493	202,353	2.2	4.2	94.8
現年課税分	218,516	215,243	2.3	3.6	98.5	210,910	207,734	2.1	4.0	98.5	203,347	199,673	2.1	3.7	98.2
滞納繰越分	9,775	2,463	0.0	△ 22.3	25.2	10,443	3,168	0.0	18.3	30.3	10,145	2,679	0.0	△ 14.0	26.4
市たばこ税	452,075	452,075	4.9	6.8	100.0	423,302	423,302	4.3	△ 2.8	100.0	435,438	435,438	4.6	1.5	100.0
入湯税	16,191	16,191	0.2	34.4	100.0	12,046	12,046	0.1	△ 40.5	100.0	20,253	20,253	0.2	△ 1.1	100.0
都市計画税	571,595	512,332	5.5	△ 3.0	89.6	596,758	528,300	5.4	0.8	88.5	590,305	524,359	5.6	1.2	88.8
現年課税分	505,583	498,330	5.4	△ 4.2	98.6	533,017	520,022	5.3	1.1	97.6	523,519	514,254	5.5	1.5	98.2
滞納繰越分	66,012	14,002	0.2	69.1	21.2	63,741	8,278	0.1	△ 18.1	13.0	66,786	10,105	0.1	△ 9.8	15.1
合 計	9,815,866	9,243,875	100.0	△ 5.4	94.2	10,428,047	9,773,908	100.0	4.3	93.7	10,004,736	9,367,226	100.0	1.6	93.6
現年課税分	9,184,473	9,091,245	98.3	△ 5.9	99.0	9,810,345	9,665,394	98.9	4.6	98.5	9,367,743	9,243,669	98.7	1.8	98.7
滞納繰越分	631,393	152,630	1.7	40.7	24.2	617,702	108,514	1.1	△ 12.2	17.6	636,993	123,557	1.3	△ 10.8	19.4

※従来の軽自動車税は、令和元年10月から軽自動車税（種別割）に名称変更された。

別表第5

目的別歳出決算年度別比較表

区分	令和3年度				令和2年度				令和元年度				類似団体 令和2年度 構成比 (%)
	決算額 (千円)	構成比 (%)	前年度 比較増減 (千円)	対前年度 伸び率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	前年度 比較増減 (千円)	対前年度 伸び率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	前年度 比較増減 (千円)	対前年度 伸び率 (%)	
1 議会費	221,306	0.8	△ 3,419	△ 1.5	224,726	0.6	△ 18,995	△ 7.8	243,721	0.9	637	0.3	0.6
2 総務費	4,299,427	14.6	△ 5,914,366	△ 57.9	10,213,793	27.8	7,492,346	275.3	2,721,446	10.4	△ 346,601	△ 11.3	29.9
3 民生費	11,306,161	38.3	874,737	8.4	10,431,424	28.4	936,965	9.9	9,494,459	36.1	179,954	1.9	26.9
4 衛生費	2,823,064	9.5	481,951	20.6	2,341,113	6.4	48,994	2.1	2,292,120	8.7	124,875	5.8	7.8
5 労働費	112,208	0.4	21,631	23.9	90,577	0.2	△ 29,188	△ 24.4	119,765	0.5	△ 20,398	△ 14.6	0.2
6 農林水産業費	992,284	3.4	△ 254,759	△ 20.4	1,247,042	3.4	38,156	3.2	1,208,886	4.6	75,796	6.7	2.3
7 商工費	642,886	2.2	△ 906,199	△ 58.5	1,549,085	4.2	450,062	41.0	1,099,023	4.2	△ 99,044	△ 8.3	3.4
8 土木費	2,855,840	9.7	△ 158,947	△ 5.3	3,014,787	8.2	468,446	18.4	2,546,341	9.7	171,523	7.2	8.0
うち 道路橋梁費	1,313,466	4.5	△ 128,426	△ 8.9	1,441,892	3.9	347,946	31.8	1,093,946	4.2	124,390	12.8	-
うち 住宅費	113,874	0.4	△ 421	△ 0.4	114,295	0.3	△ 7,094	△ 5.8	121,389	0.5	11,854	10.8	-
9 消防費	828,713	2.8	△ 12,548	△ 1.5	841,261	2.3	21,909	2.7	819,352	3.1	△ 58,708	△ 6.7	3.0
10 教育費	2,653,940	9.0	△ 1,186,719	△ 30.9	3,840,659	10.5	1,266,610	49.2	2,574,049	9.8	△ 161,989	△ 5.9	10.1
うち 小学校費	579,143	2.0	△ 272,914	△ 32.0	852,057	2.3	174,369	25.7	677,689	2.6	60,506	9.8	-
うち 中学校費	305,666	1.0	△ 16,405	△ 5.1	322,070	0.9	37,563	13.2	284,507	1.1	△ 34,993	△ 11.0	-
11 災害復旧費	0	0.0	0	-	0	0.0	△ 4,064	皆減	4,064	0.0	△ 76,281	△ 94.9	0.8
12 公債費	2,748,273	9.3	△ 204,808	△ 6.9	2,953,081	8.0	△ 189,261	△ 6.0	3,142,343	12.0	176,018	5.9	7.1
13 諸支出金	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	0.0
14 繰上充用金	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	-
合計	29,484,103	100.0	△ 7,263,446	△ 19.8	36,747,549	100.0	10,481,980	39.9	26,265,569	100.0	△ 34,220	△ 0.1	100.0

別表第6

性質別歳出決算年度別比較表

区分	令和3年度			令和2年度			令和元年度			類似団体 令和2年度 構成比 (%)			
	決算額 (千円)	構成比 (%)	前年度 比較増減 (千円)	対前年度 伸び率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	前年度 比較増減 (千円)	対前年度 伸び率 (%)	決算額 (千円)		構成比 (%)	前年度 比較増減 (千円)	対前年度 伸び率 (%)
1 人件費	3,959,652	13.4	△ 110,325	△ 2.7	4,069,977	11.1	1,246,548	44.2	2,823,429	10.7	△ 202,530	△ 6.7	12.6
2 扶助費	7,979,631	27.1	1,252,945	18.6	6,726,686	18.3	470,932	7.5	6,255,754	23.8	228,380	3.8	15.6
3 公債費	2,747,826	9.3	△ 204,585	△ 6.9	2,952,411	8.0	△ 189,147	△ 6.0	3,141,558	12.0	175,682	5.9	7.1
小計(1~3)	14,687,109	49.8	938,035	6.8	13,749,074	37.4	1,528,333	12.5	12,220,741	46.5	201,532	1.7	35.3
4 物件費	3,222,561	10.9	275,502	9.3	2,947,059	8.0	△ 705,877	△ 19.3	3,652,936	13.9	96,572	2.7	11.8
5 維持補修費	431,369	1.5	△ 122,199	△ 22.1	553,568	1.5	297,588	116.3	255,980	1.0	△ 34,165	△ 11.8	0.9
6 補助費等	4,737,535	16.1	△ 7,497,652	△ 61.3	12,235,187	33.3	7,877,527	180.8	4,357,660	16.6	△ 145,582	△ 3.2	29.0
小計(1~6)	23,078,574	78.3	△ 6,406,314	△ 21.7	29,484,888	80.2	8,997,571	43.9	20,487,317	78.0	118,357	0.6	77.0
7 普通建設事業費	2,417,886	8.2	△ 1,723,849	△ 41.6	4,141,735	11.3	1,342,129	47.9	2,799,606	10.7	156,978	5.9	11.4
(1) 補助事業費	1,152,890	3.9	△ 963,198	△ 45.5	2,116,088	5.8	610,300	40.5	1,505,788	5.8	99,166	7.0	-
(2) 単独事業費	997,164	3.4	△ 722,566	△ 42.0	1,719,730	4.7	616,476	55.9	1,103,254	4.2	83,089	8.1	6.0
(3) 県営事業等負担金	176,430	0.6	△ 129,487	△ 42.3	305,917	0.8	115,353	60.5	190,564	0.7	△ 25,277	△ 11.7	-
(4) 受託事業	91,402	0.3	91,402	皆増	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	-
8 災害復旧事業費	0	0.0	0	-	0	0.0	△ 4,064	皆減	4,064	0.0	△ 76,281	△ 94.9	0.8
(1) 補助事業費	0	0.0	0	-	0	0.0	△ 3,704	皆減	3,704	0.0	△ 50,076	△ 93.1	-
(2) 単独事業費	0	0.0	0	-	0	0.0	△ 360	皆減	360	0.0	△ 26,205	△ 98.6	-
9 失業対策費	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	-
小計(7~9)	2,417,886	8.2	△ 1,723,849	△ 41.6	4,141,735	11.3	1,338,065	47.7	2,803,670	10.7	80,697	3.0	12.2
10 積立金	1,796,070	6.1	1,364,170	315.9	431,900	1.2	213,704	97.9	218,196	0.8	△ 182,978	△ 45.6	3
11 投資及び出資金	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	-
12 貸付金	52,933	0.2	△ 497,177	△ 90.4	550,110	1.5	△ 81,768	△ 12.9	631,878	2.4	△ 113,009	△ 15.2	1.6
13 繰出金	2,138,640	7.2	△ 276	△ 0.0	2,138,916	5.8	14,408	0.7	2,124,508	8.1	62,713	3.0	6.2
14 前年度繰上充用金	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	-
合計	29,484,103	100.0	△ 7,263,446	△ 19.8	36,747,549	100.0	10,481,980	39.9	26,265,569	100.0	△ 34,220	△ 0.1	100.0

別表第7

国民健康保険事業特別会計款別年度比較表

区分	令和3年度			令和2年度			令和元年度			
	決算額 (円)	前年度 比較増減 (円)	対前年度 伸び率 (%)	決算額 (円)	前年度 比較増減 (円)	対前年度 伸び率 (%)	決算額 (円)	前年度 比較増減 (円)	対前年度 伸び率 (%)	
歳入	国民健康保険税	1,271,625,544	△ 27,505,563	△ 2.1	1,299,131,107	△ 39,451,645	△ 2.9	1,338,582,752	△ 67,118,710	△ 4.8
	使用料及び手数料	274,700	△ 31,600	△ 10.3	306,300	△ 22,900	△ 7.0	329,200	△ 43,350	△ 11.6
	国庫支出金	2,402,000	△ 27,796,000	△ 92.0	30,198,000	29,842,000	8,382.6	356,000	356,000	皆増
	県支出金	4,285,271,435	105,658,505	2.5	4,179,612,930	△ 134,529,543	△ 3.1	4,314,142,473	△ 266,612,097	△ 5.8
	療養給付費交付金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	前期高齢者交付金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	共同事業交付金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	財産収入	10,000	0	0.0	10,000	0	0.0	10,000	△ 26,007	△ 72.2
	繰入金	438,176,539	△ 23,640,257	△ 5.1	461,816,796	3,191,235	0.7	458,625,561	7,558,490	1.7
	繰越金	123,768,765	53,352,095	75.8	70,416,670	△ 81,910,514	△ 53.8	152,327,184	△ 86,205,680	△ 36.1
諸収入	54,348,548	19,750,843	57.1	34,597,705	646,975	1.9	33,950,730	16,487,798	94.4	
合計	6,175,877,531	99,788,023	1.6	6,076,089,508	△ 222,234,392	△ 3.5	6,298,323,900	△ 395,603,556	△ 5.9	
総務費	100,511,449	△ 7,455,163	△ 6.9	107,966,612	△ 5,307,765	△ 4.7	113,274,377	4,787,711	4.4	
保険給付費	4,195,838,905	117,813,009	2.9	4,078,025,896	△ 164,673,223	△ 3.9	4,242,699,119	△ 198,096,997	△ 4.5	
国民健康保険事業費納付金	1,627,095,527	△ 68,933,567	△ 4.1	1,696,029,094	△ 95,115,587	△ 5.3	1,791,144,681	206,113,113	13.0	
後期高齢者支援金等	0	0	-	0	0	-	0	0	-	
前期高齢者納付金等	0	0	-	0	0	-	0	0	-	
老人保健拠出金	0	0	-	0	0	-	0	0	-	
介護納付金	0	0	-	0	0	-	0	0	-	
共同事業拠出金	135	△ 990	△ 88.0	1,125	245	27.8	880	△ 107	△ 10.8	
財政安定化基金拠出金	0	0	-	0	0	-	0	0	-	
保健事業費	40,124,456	4,225,059	11.8	35,899,397	△ 26,662,807	△ 42.6	62,562,204	△ 419,336	△ 0.7	
基金積立金	33,610,000	33,600,000	336,000.0	10,000	0	0.0	10,000	△ 239,990,000	△ 100.0	
公債費	0	0	-	0	0	-	0	0	-	
諸支出金	50,317,543	15,928,924	46.3	34,388,619	16,172,650	88.8	18,215,969	△ 86,087,426	△ 82.5	
合計	6,047,498,015	95,177,272	1.6	5,952,320,743	△ 275,586,487	△ 4.4	6,227,907,230	△ 313,693,042	△ 4.8	
歳入歳出差引額	128,379,516	4,610,751	3.7	123,768,765	53,352,095	75.8	70,416,670	△ 81,910,514	△ 53.8	
歳出										

別表第8

国民健康保険税の収納状況

区 分	予算現額 (A) (千円)	調定額 (B) (千円)	収入済額 (C) (千円)	不納欠損額 (千円)	収入未済額 (千円)	執行率 (C)／(A) (%)	収納率 (C)／(B) (%)
令和3年度	1,195,860	1,576,502	1,271,626	7,317	297,559	106.3	80.7
令和2年度	1,244,264	1,633,966	1,299,131	18,531	316,304	104.4	79.5
令和元年度	1,315,206	1,707,528	1,338,583	16,219	352,727	101.8	78.4
平成30年度	1,344,656	1,785,821	1,405,701	2,897	377,223	104.5	78.7
平成29年度	1,413,529	1,852,957	1,443,193	6,458	403,306	102.1	77.9

別表第9

国民健康保険税および保険給付費調

区 分	国民健康保険税				給付額	
	総 額 調 定 額 (現年課税分) (千円)	対前年度 伸び率 (%)	被保険者 1人当り の税額 (円)	被保険者 総 数 (年平均) (人)	総 額 (千円)	対前年度 伸び率 (%)
令和3年度	1,260,056	△ 1.7	103,199	12,210	4,195,839	2.9
令和2年度	1,281,872	△ 3.7	102,714	12,480	4,078,026	△ 3.9
令和元年度	1,331,349	△ 3.8	104,543	12,735	4,242,699	△ 4.5
平成30年度	1,383,565	△ 2.3	104,633	13,223	4,440,796	△ 2.2
平成29年度	1,415,885	△ 4.0	102,215	13,852	4,541,131	△ 6.9

別表第 10

後期高齢者医療特別会計別年度比較表

区分	令和3年度			令和2年度			令和元年度			
	決算額 (円)	前年度 比較増減 (円)	対前年度 伸び率 (%)	決算額 (円)	前年度 比較増減 (円)	対前年度 伸び率 (%)	決算額 (円)	前年度 比較増減 (円)	対前年度 伸び率 (%)	
歳入	後期高齢者医療保険料	677,573,637	4,129,039	0.6	673,444,598	57,246,359	9.3	616,198,239	38,809,698	6.7
	使用料及び手数料	43,100	△ 10,900	△ 20.2	54,000	△ 7,300	△ 11.9	61,300	2,750	4.7
	繰入金	156,640,908	9,529,442	6.5	147,111,466	3,124,554	2.2	143,986,912	△ 8,578,496	△ 5.6
	繰越金	1,461,750	△ 758,920	△ 34.2	2,220,670	△ 602,980	△ 21.4	2,823,650	△ 98,000	△ 3.4
歳出	諸収入	3,034,900	△ 794,785	△ 20.8	3,829,685	1,586,190	70.7	2,243,495	517,326	30.0
	合計	838,754,295	12,093,876	1.5	826,660,419	61,346,823	8.0	765,313,596	30,653,278	4.2
	総務費	2,007,973	209,417	11.6	1,798,556	△ 237,388	△ 11.7	2,035,944	157,457	8.4
	後期高齢者医療広域連合納付金	831,563,482	11,293,769	1.4	820,269,713	61,151,131	8.1	759,118,582	30,720,951	4.2
諸支出金	1,491,750	△ 1,638,650	△ 52.3	3,130,400	1,192,000	61.5	1,938,400	377,850	24.2	
	835,063,205	9,864,536	1.2	825,198,669	62,105,743	8.1	763,092,926	31,256,258	4.3	
歳入歳出差引額	3,691,090	2,229,340	152.5	1,461,750	△ 758,920	△ 34.2	2,220,670	△ 602,980	△ 21.4	

別表第 11

介護保険事業特別会計（保険事業勘定）款別年度比較表

区 分	令和3年度			令和2年度			令和元年度			
	決算額 (円)	前年度 比較増減 (円)	対前年度 伸び率 (%)	決算額 (円)	前年度 比較増減 (円)	対前年度 伸び率 (%)	決算額 (円)	前年度 比較増減 (円)	対前年度 伸び率 (%)	
歳 入	保険料	1,305,110,542	4,777,688	0.4	1,300,332,854	△ 8,191,579	△ 0.6	1,308,524,433	△ 7,802,361	△ 0.6
	使用料及び手数料	68,700	△ 1,250	△ 1.8	69,950	△ 17,200	△ 19.7	87,150	△ 900	△ 1.0
	国庫支出金	1,312,545,764	51,010,022	4.0	1,261,535,742	35,454,821	2.9	1,226,080,921	△ 8,156,682	△ 0.7
	支払基金交付金	1,434,107,202	△ 14,146,949	△ 1.0	1,448,254,151	5,705,114	0.4	1,442,549,037	52,437,049	3.8
	県支出金	851,125,127	32,953,957	4.0	818,171,170	6,533,488	0.8	811,637,682	41,132,223	5.3
	財産収入	105,652	28,971	37.8	76,681	△ 158,395	△ 67.4	235,076	16,727	7.7
	繰入金	857,550,751	△ 56,228,859	△ 6.2	913,779,610	70,537,730	8.4	843,241,880	42,063,320	5.3
	繰越金	290,624,853	215,721,317	288.0	74,903,536	△ 42,675,085	△ 36.3	117,578,621	△ 63,929,114	△ 35.2
	諸収入	9,218,314	4,537,405	96.9	4,680,909	△ 224,899	△ 4.6	4,905,808	△ 2,401,162	△ 32.9
	合 計	6,060,456,905	238,652,302	4.1	5,821,804,603	66,963,995	1.2	5,754,840,608	53,359,100	0.9
歳 出	総務費	94,591,298	588,491	0.6	94,002,807	△ 5,725,986	△ 5.7	99,728,793	△ 317,252	△ 0.3
	保険給付費	5,173,183,757	19,411,614	0.4	5,153,772,143	△ 56,718,214	△ 1.1	5,210,490,357	195,176,416	3.9
	財政安定化基金拠出金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	保健福祉事業費	5,474,536	1,873,416	52.0	3,601,120	△ 1,035,760	△ 22.3	4,636,880	△ 409,150	△ 8.1
	地域支援事業費	242,226,670	1,967,569	0.8	240,259,101	△ 32,764,360	△ 12.0	273,023,461	△ 2,096,970	△ 0.8
	基金積立金	110,250,000	109,900,000	31,400.0	350,000	△ 6,800,000	△ 95.1	7,150,000	△ 74,100,000	△ 91.2
公債費	0	0	-	0	0	-	0	0	-	
諸支出金	144,813,725	105,619,146	269.5	39,194,579	△ 45,713,002	△ 53.8	84,907,581	△ 22,218,859	△ 20.7	
合 計	5,770,539,986	239,360,236	4.3	5,531,179,750	△ 148,757,322	△ 2.6	5,679,937,072	96,034,185	1.7	
歳入歳出差引額	289,916,919	△ 707,934	△ 0.2	290,624,853	215,721,317	288.0	74,903,536	△ 42,675,085	△ 36.3	

別表第 12

介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）款別年度比較表

区 分	令和3年度			令和2年度			令和元年度			
	決算額 (円)	前年度 比較増減 (円)	対前年度 伸び率 (%)	決算額 (円)	前年度 比較増減 (円)	対前年度 伸び率 (%)	決算額 (円)	前年度 比較増減 (円)	対前年度 伸び率 (%)	
歳 入	サービス収入	26,631,620	1,757,420	7.1	24,874,200	△ 1,549,460	△ 5.9	26,423,660	1,340,560	5.3
	繰入金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	繰越金	525,823	442,426	530.5	83,397	37,162	80.4	46,235	34,340	288.7
	諸収入	6,081	6,065	37,906.3	16	16	皆増	0	0	-
合 計	27,163,524	2,205,911	8.8	24,957,613	△ 1,512,282	△ 5.7	26,469,895	1,374,900	5.5	
歳 出	事業費	26,227,460	1,795,670	7.3	24,431,790	△ 1,954,570	△ 7.4	26,386,360	1,337,660	5.3
	公債費	0	0	-	0	△ 138	皆減	138	78	130.0
	諸支出金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	合 計	26,227,460	1,795,670	7.3	24,431,790	△ 1,954,708	△ 7.4	26,386,498	1,337,738	5.3
歳入歳出差引額	936,064	410,241	78.0	525,823	442,426	530.5	83,397	37,162	80.4	

別表第 13

総合開発事業特別会計款別年度比較表

区 分	令和3年度			令和2年度			令和元年度			
	決算額 (円)	前年度 比較増減 (円)	対前年度 伸び率 (%)	決算額 (円)	前年度 比較増減 (円)	対前年度 伸び率 (%)	決算額 (円)	前年度 比較増減 (円)	対前年度 伸び率 (%)	
歳 入	財産収入	2,280,325	△ 813,116	△ 26.3	3,093,441	533,326	20.8	2,560,115	△ 4,530	△ 0.2
	諸収入	13,422	7,575	129.6	5,847	378	6.9	5,469	5,469	△ 33.4
	繰越金	47,882,959	1,539,800	3.3	46,343,159	1,363,493	3.0	44,979,666	44,979,666	△ 2.5
	繰入金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
合 計	50,176,706	734,259	1.5	49,442,447	1,897,197	4.0	47,545,250	44,980,605	△ 2.4	
歳 出	宅地整備事業費	1,782,337	222,849	14.3	1,559,488	357,397	29.7	1,202,091	△ 2,509,428	△ 67.6
	公債費	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	合 計	1,782,337	222,849	14.3	1,559,488	357,397	29.7	1,202,091	△ 2,509,428	△ 67.6
歳入歳出差引額	48,394,369	511,410	1.1	47,882,959	1,539,800	3.3	46,343,159	47,490,033	3.0	

別表第 14

市 有 財 産 の 状 況

財産の種別		単位	令和3年度末 現在高	年度中 増加高	年度中 減少高	令和3年度中 増減高	令和2年度末 現在高
土地	行政財産	㎡	1,073,765	46,537	22,397	24,140	1,049,625
	普通財産	㎡	169,649	1,527	0	1,527	168,122
建物	行政財産	㎡	263,334	8,086	15,018	△ 6,932	270,267
	普通財産	㎡	3,283	0	0	0	3,283
山林		㎡	2,928	0	0	0	2,928
物権		㎡	439,004	550	712	△ 162	439,166
有価証券		千円	20,000	0	0	0	20,000
出資による権利合計額		千円	250,330	0	0	0	250,330
物品	乗用・貨物自動車数	台	115	9	7	2	113
	その他の物品	点	1,232	24	22	2	1,230
債権		千円	457,479	457,479	467,083	△ 9,604	467,083

別表第 15

基 金 の 状 況

基金名	令和3年度末	年度中異動		令和2年度末	
	現在高 (千円)	積立額 (千円)	取崩額 (千円)	現在高 (千円)	
財政調整基金	3,252,900	608,000	232,800	2,877,700	
減債基金	729,600	201,500	200,000	728,100	
公共施設等整備基金	890,000	890,000	0	-	
温泉施設整備基金	139,000	17,000	0	122,000	
市民協働まちづくり基金	11,650	15,150	5,000	1,500	
安全・安心防災基金	5,000	2,500	0	2,500	
福祉基金	309,310	1,800	0	307,510	
育てやすいまちづくり基金	50,000	50,000	0	-	
森林環境譲与税基金	19,820	9,420	0	10,400	
ふるさと水と土保全対策基金	11,240	50	0	11,190	
公園整備等基金	326,850	50	0	326,800	
市営住宅建設基金	0	0	0	0	
教育振興基金	111,200	600	0	110,600	
小計	5,856,570	1,796,070	437,800	4,498,300	
特別会計	国民健康保険基金	314,330	33,610	0	280,720
	介護保険基金	581,510	110,250	0	471,260
合計	6,752,410	1,939,930	437,800	5,250,280	

奨学資金貸与基金	93,745	1,000	141	92,886
土地開発基金	835,000	0	0	835,000
用品調達基金	6,000	0	0	6,000
合計	934,745	1,000	141	933,886

別表第 16

財 政 状 況 年 度 別 比 較 表

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増 減 率	令和2年度 類似団体
基準財政収入額	(千円) 8,319,060	(千円) 8,814,651	(千円) △ 495,591	(%) △ 5.6	(千円) 10,347,157
基準財政需要額	(千円) 12,904,791	(千円) 12,505,299	(千円) 399,492	(%) 3.2	(千円) 14,215,102
標準財政規模 (A)	(千円) 16,234,480	(千円) 15,617,686	(千円) 616,794	(%) 3.9	(千円) 18,022,385
歳入総額	(千円) 30,681,871	(千円) 37,799,183	(千円) △ 7,117,312	(%) △ 18.8	(千円) 42,230,930
歳出総額	(千円) 29,484,103	(千円) 36,747,549	(千円) △ 7,263,446	(%) △ 19.8	(千円) 40,617,518
歳入歳出差引額	(千円) 1,197,769	(千円) 1,051,635	(千円) 146,134	(%) 13.9	(千円) 1,613,412
実質収支額	(千円) 1,145,302	(千円) 1,016,564	(千円) 128,738	(%) 12.7	(千円) 1,224,957

※ 普通会計における財政指標の状況

経常一般財源 (B)	(千円) 16,659,596	(千円) 15,738,883	(千円) 920,713	(%) 5.8	(千円) 17,177,399
経常経費充当一般財源 (C)	(千円) 14,203,220	(千円) 14,034,585	(千円) 168,635	(%) 1.2	(千円) 16,550,967
経常一般財源比率 (B)/(A)×100	102.6	(%) 100.8	(%) 1.8	(%) 1.8	(%) 95.3
経常収支比率 (C)/(B)×100	(%) 85.3	(%) 89.2	(%) △ 3.9	(%) △ 4.4	(%) 91.8
財政力指数 (3ヶ年平均)	0.67	0.69	△ 0.02	△ 2.9	0.75

別表第17

過去5年間の各種計数等の推移

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
基準財政収入額 (千円)	8,319,060	8,814,651	8,074,783	7,955,126	7,881,821
平成29年度を100とした場合	105.5	111.8	102.4	100.9	100.0
基準財政需要額 (千円)	12,904,791	12,505,299	11,861,253	11,668,937	11,635,117
平成29年度を100とした場合	110.9	107.5	101.9	100.3	100.0
標準財政規模 (千円)	16,234,480	15,617,686	14,853,864	14,782,692	14,752,461
平成29年度を100とした場合	110.0	105.9	100.7	100.2	100.0
経常収支比率 (%)	85.3	89.2	88.9	88.4	88.5
財政力指数	0.67	0.69	0.68	0.68	0.67
実質公債費比率 (%)	6.0	6.5	7.1	8.1	9.0

市 税 (千円)	9,243,875	9,773,908	9,367,226	9,218,573	9,096,374
歳入決算額に占める割合	30.1	34.6	34.3	34.1	33.6
平成29年度を100とした場合	101.6	107.4	103.0	101.3	100.0
うち市民税	4,325,503	4,719,713	4,326,216	4,250,478	4,095,517
歳入決算額に占める割合	14.1	12.5	16.0	15.8	15.4
平成29年度を100とした場合	105.6	115.2	105.6	103.8	100.0
市 債 (千円)	2,139,600	3,041,788	2,623,700	2,752,500	2,157,500
歳入決算額に占める割合	7.0	8.0	9.7	10.3	8.1
平成29年度を100とした場合	99.2	141.0	121.6	127.6	100.0
歳入決算額 (千円)	30,681,871	37,799,183	27,055,758	26,853,478	26,646,716

市債残高 (千円)	25,170,456	25,683,143	25,475,561	25,848,050	25,893,423
平成29年度を100とした場合	97.2	99.2	98.4	99.8	100.0

基金残高 (千円)	6,752,410	5,250,280	5,683,320	5,809,460	5,365,110
平成29年度を100とした場合	125.9	97.9	105.9	108.3	100.0

地 方 財 政 用 語 集

○ 普通会計

地方公共団体における地方公営事業会計以外の会計をひとまとめにしたものです。個々の地方公共団体の財政状況を統一的に比較するため、統計上用いている会計区分です。

○ 公営事業会計

市の経営する公営企業、国民健康保険事業、後期高齢者医療、介護保険事業および総合開発事業に係る会計の総称をいいます。

○ 公営企業会計

市が直接公共の利益を目的として経営する企業に係る会計のことで、水道事業、公共下水道事業および農業集落排水事業があります。

○ 地方債（起債）

市が、主として施設整備のために長期（1年以上）にわたって借り入れるお金をいいます。地方債を借り入れることを、「地方債を起こす（起債する）」といいます。

○ 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を示す指数で、1に近い（あるいは1を超える）ほど財政に余裕があるとされています。

普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値で、通常3年度間の平均値が用いられます。

$$\text{財政力指数} = \text{基準財政収入額} \div \text{基準財政需要額}$$

○ 基準財政収入額

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額です。

住民税、自動車取得税交付金等の収入見込みの75/100や、地方譲与税、交通安全対策特別交付金などで算定されます。

○ 基準財政需要額

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が標準的な行政を行った場合の財政需要を算出した額です。

○ 地方交付税

国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税およびたばこ税の一定割合の額を、地方公共団体の税収の地域的な不均衡を補うために、国が地方公共団体に対して交付するものです。

国税の一定割合となっていますが、国が一括徴収する間接徴収形態の地方税ともいうべきものであって、地方公共団体固有の財源です。また、その用途についてはなんらの制限も受けられないいわゆる一般財源です。

○ 基金

市が特定の目的のために財産を維持したり、資金を積み立てたり、定額の資金を運用するために設けられる資金や財産をいいます。

年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられる財政調整基金や地方債の償還を計画的に行うために積み立てられる減債基金をはじめ、市の実情に応じて特定の目的のために積み立てるお金です。

○ 実質収支

形式収支（歳入－歳出）から翌年度に繰り越すべき財源を控除した決算額です。

歳入の中には、前年度の実質収支が繰越金として含まれているため、実質収支には過去からの収支の赤字・黒字要素が含まれていることになります。

財政運営としては、一定の黒字を出すことが基本とされていますが、実質収支の赤字額が標準財政規模の20%以上になった場合には、いわゆる「財政再建団体」となるか、地方債の発行の制限を受けるかのどちらかを選択しなければなりません。

$$\text{実質収支} = \text{形式収支} - \text{翌年度に繰り越すべき財源}$$

○ 単年度収支

当該年度における実質収支の増減額を表すものです。

単年度収支が黒字ということは新たな剰余が生じたことを意味し、単年度収支が赤字ということは過去の剰余金が赤字分だけ減少したことを意味します。

$$\text{単年度収支} = \text{当該年度の実質収支} - \text{前年度の実質収支}$$

○ 一般財源

その用途が特定されずどのような経費にも使用できる財源をいい、地方税、地方譲与税、地方交付税等がこれにあたります。

なお、一般財源のうち、毎年度連続して経常的に収入があるものを経常一般財源といいます。

○ 特定財源

その用途が特定されている財源をいい、国からの補助金や、地方債、使用料等がこれにあたります。

○ 自主財源

市が自主的に収入できる財源です。

具体的には、地方税、分担金、負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金および諸収入です。

○ 義務的経費

歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に節減できない経費をいい、極めて硬直性の強い経費です。一般に、人件費、扶助費および公債費の合計をいいます。

○ 投資的経費

歳出のうち、その支出が資本形成に向けられるものをいいます。一般に、普通建設事業費、災害復旧事業費および失業対策事業費の合計をいいます。

○ 経常収支比率

財政構造の弾力性を表す指標で、この比率が高いほど投資的経費等の臨時的経費に使用できる一般財源が少なく、財政構造が弾力性を失っていることを示します。

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず毎年度経常的に収入される財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合です。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費に充当された一般財源の額}}{\text{経常一般財源等} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

○実質公債費比率

普通会計が負担する元利償還金および準元利償還金の合計額の標準財政規模に対する比率です。一般会計から、一般会計の有利子負債だけでなく公営事業の有利子負債の金利元本の支払いにあてなければならない金額がどのくらいなのかということ、この比率は見ることになっています。通常3年度間の平均値が用いられます。

$$\begin{array}{l} \text{実質公債費比率} \\ \text{(3カ年平均)} \end{array} = \frac{\begin{array}{l} \text{(地方債の元利償還金 + 準元利償還金) - (特定財源} \\ \text{+ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)} \\ \text{標準財政規模} \\ \text{- (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)} \end{array}}{\text{標準財政規模}}$$

○標準財政規模

地方公共団体が通常水準の行政活動を行う上で必要な一般財源の総量をいいます。

$$\begin{array}{l} \text{標準財政規模} \\ \text{× 100} \end{array} = \frac{\begin{array}{l} \text{(基準財政収入額 - 各種譲与税 - 交通安全対策特別交付金)} \\ \text{+ 各種譲与税 + 交通安全対策特別交付金} \\ \text{+ 普通交付税} \end{array}}{75}$$

令和 3 年 度

鯖江市公営企業会計決算審査意見書

鯖 江 市 監 査 委 員



鯖 監 第 9 号

令和 4 年 8 月 10 日

鯖江市長 佐々木 勝 久 殿

鯖江市監査委員 加 藤 一 邦



鯖江市監査委員 帰 山 明 朗



令和 3 年度鯖江市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 3 年度鯖江市公営企業会計決算を審査したので、別添のとおり意見書を提出します。

水道事業会計

令和3年度 鯖江市水道事業会計決算 審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度 鯖江市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月14日から令和4年8月10日まで

第3 審査の方法

決算書および財務諸表等が地方公営企業法等関係法令に基づいて調製され、決算の計数が正確であるか、また予算の執行および経営の状況が適正であるか等を確認するため、関係諸帳簿および証書類を照査するとともに、関係職員から説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

決算書および財務諸表等は、関係法令に準拠して調製されており、その計数は関係諸帳簿等と符合し、予算の執行および経営の状況も適正であると認められた。

決算の概要および意見は、次のとおりである。

1 事業の概要

— 給水戸数、年間総有収水量はともに微増 —

業務実績の推移は、別表第1「業務実績の推移」のとおりで、主なものは下記の表1「主な業務実績」のとおりである。

令和3年度の業務実績を前年度と比較すると、給水人口は69,289人で、前年度より64人(△0.1%)微減し、給水戸数は27,632戸で、前年度より386戸(1.4%)増加した。

降雪量が減少したため令和3年度の年間総配水量は8,472,550 m³で、前年度より17,810 m³(△0.2%)減少したが、年間総有収水量は7,742,270 m³で、前年度より64,192 m³(0.8%)増加となった。有収率は91.4%で、前年度より1.0ポイント上昇した。

表1 主な業務実績

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度 増減値	対前年度 伸び率 (%)
給水人口 (人)	69,289	69,353	△ 64	△ 0.1
給水戸数(栓数) (戸)	27,632	27,246	386	1.4
年間総配水量 (m ³)	8,472,550	8,490,360	△ 17,810	△ 0.2
年間総有収水量 (m ³)	7,742,270	7,678,078	64,192	0.8
有収率 (%)	91.4	90.4	1.0	1.1

2 経常収支の状況

— 給水原価が供給単価を 23 円上回る逆ザヤ —

経常収支の推移等は、別表第 2「比較損益計算書」、別表第 3「性質別費用年度別比較表」、別表第 4「供給単価の推移」および別表第 5「給水原価の推移」とおりである。

令和 3 年度の経営成績は、下記の表 2「経営成績の状況」とおりである。

経常収支を前年度と比較すると、経常収益は 12 億 4,382 万円で、前年度に比べ 1,038 万 6 千円 ($\Delta 0.8\%$) 減少しており、経常費用は 13 億 3,465 万 8 千円で、前年度に比べ 4,498 万 7 千円 ($\Delta 3.3\%$) 減少している。

経常収益のうち、営業収益は 12 億 589 万 8 千円で、前年度に比べ 1 億 4,714 万 9 千円 (13.9%) 増加している。これは年間総有水量が 64,192 m^3 増加したため給水収益が増加したためである。また経常費用は 4,498 万 7 千円減少しているが、減少の主な理由は、営業費用のうち原水および浄水費が 4,095 万 5 千円 ($\Delta 5.4\%$)、業務費が 839 万 9 千円 ($\Delta 7.0\%$)、減価償却費が 608 万 3 千円 ($\Delta 1.7\%$) 減少したことと、営業外費用のうち支払利息が 306 万 8 千円 ($\Delta 6.4\%$) 減少したことによる。

この結果、有収水量 1 m^3 当たりの供給単価は 145 円 66 銭で、前年度に比べ 17 円 9 銭 (13.3%) の増加、給水原価は 168 円 66 銭で、前年度に比べ 7 円 69 銭 ($\Delta 4.4\%$) の減少となった。給水原価が供給単価を 23 円上回る逆ザヤの傾向が続いており、純損失は 9,014 万 4 千円となった。

表 2 経営成績の状況

(単位：円・%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	増減比率
経常収益 (A)	1,243,820,201	1,254,206,374	$\Delta 10,386,173$	$\Delta 0.8$
営業収益	1,205,897,735	1,058,748,304	147,149,431	13.9
営業外収益	37,922,466	195,458,070	$\Delta 157,535,604$	$\Delta 80.6$
経常費用 (B)	1,334,658,079	1,379,645,237	$\Delta 44,987,158$	$\Delta 3.3$
営業費用	1,289,741,888	1,323,944,740	$\Delta 34,202,852$	$\Delta 2.6$
営業外費用	44,916,191	55,700,497	$\Delta 10,784,306$	$\Delta 19.4$
経常利益 (損失) (C)=(A)-(B)	$\Delta 90,837,878$	$\Delta 125,438,863$	34,600,985	$\Delta 27.6$
特別利益 (D)	10,894,724	20,280	10,874,444	53,621.5
特別損失 (E)	10,201,302	18,505,537	$\Delta 8,304,235$	$\Delta 44.9$
当年度純利益 (損失) (C)+(D)-(E)	$\Delta 90,144,456$	$\Delta 143,924,120$	53,779,664	$\Delta 37.4$
供給単価 (F)	145.66	128.57	17.09	13.3
給水原価 (G)	168.66	176.35	$\Delta 7.69$	$\Delta 4.4$
販売損益 (F)-(G)	$\Delta 23.00$	$\Delta 47.78$	24.78	$\Delta 51.9$

3 経営状況

— 自己資本構成比率の向上による企業経営健全水準確保 —

令和3年度末における経営状況は、別表第6「比較貸借対照表」のとおりである。

(1) 資産

資産総額は97億9,285万5千円で、前年度に比べ2億1,093万6千円(△2.1%)減少している。

固定資産は85億3,054万7千円で、前年度に比べ2億2,765万4千円(△2.6%)減少している。固定資産の減少の主な理由は、減価償却累計額の増加によるものである。

流動資産は12億6,230万8千円で、前年度に比べ1,671万8千円(1.3%)増加している。流動資産の増加の主な理由は、前払金が5,746万円(皆増)増加したためである。

(2) 負債

負債総額は42億397万5千円で、前年度に比べ1億2,079万2千円(△2.8%)減少している。

固定負債は31億8,899万1千円で、前年度に比べ8,172万9千円(△2.5%)減少している。固定負債の減少の理由は、企業債が7,635万2千円(△2.5%)、退職給与引当金が537万7千円(△7.7%)減少したことによる。

流動負債は3億1,637万7千円で、前年度に比べ8,180万8千円(△20.5%)減少している。流動負債の減少の主な理由は、未払金が9,521万7千円(△45.3%)減少したことによる。

(3) 資本

資本総額は55億8,888万円で、前年度に比べ9,014万4千円(△1.6%)減少している。

資本金は21億8,786万1千円で、前年度と同額である。剰余金は34億101万9千円で前年度に比べ9,014万4千円(△2.6%)減少している。剰余金の減少の主な理由は、当年度純損失が9,014万4千円となり、当年度未処理欠損金が17億1,115万7千円となったことによる。

次に、令和3年度の資本的収支の状況は、次頁の表3「資本的収支の状況」のとおりである。

資本的収入の総額は1億4,435万1千円で、前年度に比べ1億2,399万2千円(△46.2%)減少している。その内訳は、企業債1億1,600万円、負担金1,546万6千円および補助金1,288万5千円である。

資本的支出の総額は2億8,393万円で、前年度に比べ2億2,910万1千円(△44.7%)減少している。その内訳は、建設改良費1億584万3千円、企業債償還金1億7,808万7千円である。

資本的収支不足額 1 億 3,957 万 9 千円については、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額 605 万 7 千円および過年度分損益勘定留保資金 1 億 3,352 万 1 千円で補てんしている。

表3 資本的収支の状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減比率
収 入				
企業債	116,000,000	170,000,000	△ 54,000,000	△ 31.8
負担金	15,466,326	48,343,000	△ 32,876,674	△ 68.0
補助金	12,885,000	50,000,000	△ 37,115,000	△ 74.2
固定資産売却代	0	0	0	-
一般会計出資金	0	0	0	-
合 計 (A)	144,351,326	268,343,000	△ 123,991,674	△ 46.2
支 出				
建設改良費	105,842,702	344,173,252	△ 238,330,550	△ 69.2
固定資産購入費	0	0	0	-
企業債償還金	178,087,213	168,857,930	9,229,283	5.5
合 計 (B)	283,929,915	513,031,182	△ 229,101,267	△ 44.7
資本的収支不足額 (B) - (A)	139,578,589	244,688,182	△ 105,109,593	△ 43.0
補てん財源				
当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額	6,057,455	26,214,091	△ 20,156,636	△ 76.9
過年度分損益勘定留保資金	133,521,134	218,474,091	△ 84,952,957	△ 38.9
合 計	139,578,589	244,688,182	△ 105,109,593	△ 43.0

施設整備事業の取り組みについては、東日本大震災のような大規模地震に備えるため、平成 22 年度から本格的に管路の耐震化を実施している。令和元年度からは生活基盤施設耐震化事業として国庫補助の採択を受け、重要管路の耐震化等に取り組み、本支管総延長 628,991.17m に対し、耐震管の令和 3 年度末総延長は 47,369.30m で全体の 7.5% となった。

財務比率は、別表第 7「水道事業経営分析表」および別表第 8「令和 3 年度水道事業会計決算の経営分析に関する調査結果」のとおりである。

令和 3 年度の経営指標を前年度と比較すると、経営の健全性を示す経常収支比率は 93.19% で、有収水量の増加や受水費の減により前年度より 2.28 ポイント上昇し、料金で回収すべき経費をどの程度賄えているかを表す料金回収率は 86.4% で前年度に実施した基本料金減免措置が終了したため、前年度より 13.5 ポイントと大きく上昇した。収益性を示す営業収支比率は 93.50% で、前年度より 13.53 ポイント上昇した。また、資本の安定性を示す自己資本構成比率については 57.07% で、前年度より 0.3 ポイント上昇した。

第5 意見

平成18年12月から始まった日野川地区水道用水供給事業による県水の受水量については、平成25年度から日量20,000 m³となり、令和3年度の実績で総配水量の86.2%を占め、安定供給の確保が図られている。一方、県水受水費については、費用に占める割合が高いことが懸念される。

平成11年度の総配水量11,109,487 m³、有収水量10,027,994 m³をピークに、その後は、経済情勢の変化や少子高齢化の進展による世帯構成の変化、節水意識の高まりや節水型機器の普及等による水需要の減少傾向が続いてきたが、令和3年度は降雪の影響も少なく、年間総配水量が前年度より17,810 m³減少し8,472,550 m³となったが、定期的な漏水調査の実施等により年間総有収水量は64,192 m³増加し7,742,270 m³となっている。年間延給水戸数を用途別にみると、工場用、工事用等は減少しているが、家事用、営業用、官公署用は増加しており、全体では増加している。年間総有収水量を用途別に見ると、家事用、工事用等は前年度より減少しているが、営業用、工場用、官公署用は増加し、全体では増加している。前年度に実施した、新型コロナウイルス感染症の流行による経済対策として半年間の基本料金減免措置も終了し、給水収益（水道料金収入）は前年度に比べ1億4,052万3千円増加し、11億2,772万円となっている。また、令和3年度に県からの受水単価が低減されたため、経営環境は若干改善した。

近年、全国各地で地震などの自然災害の発生により、老朽管路の破断による大規模な断水が発生している。生命の維持や生活に必要な水を安定して供給するためには、重要管路の耐震化、自己水源の保全といった施設の適正な維持管理が重要であり、今後はさらに施設の老朽化や給水人口の減少など経営環境は厳しさを増していくものと推測される。

このような状況において、平成28年10月から包括的民間委託を導入し上下水道お客様センターを開設するなど、これまでも積極的に民間委託や事務事業の見直しに取り組み経営コストの縮減に努めてきた。引き続き、効率的な施設管理や経営の合理化・効率化に努めるとともに、鯖江市水道事業ビジョン(令和元年度～10年度)に沿って施設の長寿命化や強靱化に積極的に取り組み、水道料金の適正化を検討するなど健全な経営体制を整えられたい。

水道事業の経営は厳しさを増しているが、安全でおいしい水の安定供給を続けることができるよう、将来にわたり持続可能な経営基盤の確保に努められるよう要望する。

別表第1

業 務 実 績 の 推 移

区 分	年 度	単 位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	対前年度比 (%)				
								3年	2年	元年	30年	29年
給水区域内人口		人	69,289	69,353	69,339	69,374	69,511	99.9	100.0	99.9	99.8	100.3
給水人口		人	69,289	69,353	69,339	69,374	69,511	99.9	100.0	99.9	99.8	100.3
普及率		%	100	100	100	100	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
給水戸数		戸	27,632	27,246	26,796	26,507	26,361	101.4	101.7	101.1	100.6	101.7
年間総配水量		m ³	8,472,550	8,490,360	8,479,390	8,484,200	8,562,660	99.8	100.1	99.9	99.1	99.9
年間総有収水量		m ³	7,742,270	7,678,078	7,658,292	7,957,807	7,834,827	100.8	100.3	96.2	101.6	99.9
有収率		%	91.4	90.4	90.3	93.8	91.5	101.1	100.1	96.3	102.5	100.0
配水管延長		m	628,991	627,481	625,701	624,667	623,612	100.2	100.3	100.2	100.2	100.3
1日最大配水量		m ³	27,070	29,460	25,570	26,490	31,560	91.9	115.2	96.5	83.9	105.9
1日平均配水量		m ³	23,212	23,261	23,168	23,244	23,459	99.8	100.4	99.7	99.1	99.9
1日平均有収水量		m ³	21,212	21,036	20,924	21,802	21,465	100.8	100.5	96.0	101.6	99.9
負荷率		%	85.75	78.96	90.61	87.75	74.33	108.6	87.1	103.3	118.1	94.3
計画1日最大配水量		m ³	52,600	52,600	52,600	52,600	52,600	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
供給単価		円	145.66	128.57	145.58	145.60	145.32	113.3	88.3	100.0	100.2	100.1
給水原価		円	168.66	176.35	183.13	179.50	183.76	95.6	96.3	102.0	97.7	100.9
職員数		人	7	7	8	8	8	100.0	87.5	100.0	100.0	100.0

別表第2

比較損益計算書

(単位：円・%)

区 分	年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
営業収益	1,205,897,735	113.9	1,058,748,304	89.2	1,186,729,296	96.2	1,233,316,700	101.8	1,211,730,609	100.7		
給水収益	1,127,719,850	114.2	987,197,115	88.5	1,114,887,835	96.2	1,158,630,548	101.8	1,138,539,849	100.0		
受託工事収益	0	-	0	-	0	皆減	8,579,239	84.6	10,137,671	158.3		
分担金	23,285,000	149.0	15,630,909	74.9	20,875,000	140.5	14,855,000	123.1	12,065,000	83.3		
その他営業収益	54,892,885	98.2	55,920,280	109.7	50,966,461	99.4	51,251,913	100.5	50,988,089	116.3		
営業費用	1,289,741,888	97.4	1,323,944,740	95.6	1,384,316,903	99.6	1,390,438,514	98.9	1,405,551,198	100.7		
原水および浄水費	724,538,911	94.6	765,493,939	99.6	768,922,450	100.8	763,039,463	100.2	761,157,694	99.2		
配水および給水費	54,394,495	143.4	37,938,923	54.3	69,873,620	100.1	69,779,608	121.7	57,330,244	81.9		
受託給水工事費	0	-	0	皆減	9,715,440	15,670.1	62,000	1.4	4,536,000	55.8		
業務費	111,753,502	93.0	120,152,586	95.0	126,418,475	96.5	131,054,781	97.9	133,811,074	135.8		
一般管理費	27,579,964	104.7	26,354,447	99.2	26,579,148	58.5	45,429,278	89.4	50,816,370	94.5		
減価償却費	356,487,635	98.3	362,571,133	97.4	372,257,713	101.3	367,392,914	96.9	378,970,105	98.8		
資産減耗費	14,962,581	131.2	11,407,532	108.4	10,523,557	77.2	13,635,085	72.1	18,906,191	134.9		
その他営業費用	24,800	94.7	26,180	98.8	26,500	58.4	45,385	193.0	23,520	79.6		
営業利益(損失)	△ 83,844,153	31.6	△ 265,196,436	134.2	△ 197,587,607	125.8	△ 157,121,814	81.1	△ 193,820,589	101.0		
営業外収益	37,922,466	19.4	195,458,070	439.2	44,500,579	98.2	45,337,672	107.6	42,130,119	106.1		
受取利息および配当金	4,273,156	26.6	16,086,431	335.8	4,791,147	104.6	4,579,873	69.1	6,629,462	102.3		
補助金	0	皆減	141,400,000	皆増	0	-	0	-	0	-		
雑収益	5,260,071	41.7	12,612,848	77.9	16,195,211	71.7	22,600,872	129.9	17,392,241	114.6		
長期前受金戻入益	28,389,239	112.0	25,358,791	107.8	23,514,221	129.5	18,156,927	100.3	18,108,416	100.3		
営業外費用	44,916,191	80.6	55,700,497	107.9	51,614,074	91.3	56,557,628	99.4	56,879,748	95.7		
支払利息および企業債取扱諸費	44,916,191	93.6	47,984,301	93.9	51,101,269	94.4	54,158,171	95.2	56,879,748	95.7		
その他営業外費用	0	0.0	7,716,196	1,504.7	512,805	21.4	2,399,457	皆増	0	-		
経常利益(損失)	△ 90,837,878	72.4	△ 125,438,863	61.3	△ 204,701,102	121.6	△ 168,341,770	80.7	△ 208,570,218	98.6		
特別利益	10,894,724	53,721.5	20,280	354.5	5,720	0.1	10,148,330	73.9	13,726,709	3,794.4		
特別損失	10,201,302	55.1	18,505,537	145.8	12,693,631	107.5	11,810,376	106.9	11,043,681	86.4		
当年度純利益(損失)	△ 90,144,456	62.6	△ 143,924,120	66.2	△ 217,389,013	127.9	△ 170,003,816	82.6	△ 205,887,190	91.9		

別表第3

性質別費用年度別比較表

(単位：円・%)

区分	年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
職員給与	42,630,926	100.9	42,248,367	84.3	50,097,871	90.9	55,123,357	100.2	54,986,088	80.1		
支払利息	44,916,191	93.6	47,984,301	93.9	51,101,269	94.4	54,158,171	95.2	56,879,748	95.7		
減価償却費	356,487,635	98.3	362,571,133	97.4	372,257,713	101.3	367,392,914	96.9	378,970,105	98.8		
動力費	32,347,642	98.2	32,956,066	103.1	31,955,375	87.7	36,437,975	109.5	33,264,016	107.7		
修繕費	22,223,659	1,760.6	1,262,288	50.1	2,517,509	81.3	3,098,397	103.6	2,991,259	61.3		
薬品費	1,058,410	88.0	1,202,540	128.1	938,695	90.8	1,033,265	91.2	1,132,995	171.0		
原材料費	401,060	181.4	221,040	100.5	219,840	71.4	307,780	999.3	30,800	7.2		
受水費	657,000,000	92.8	708,100,000	99.7	710,040,000	100.3	708,100,000	100.2	706,548,000	99.8		
退職給付金	3,000,000	214.3	1,400,000	皆増	0	皆減	19,900,000	79.6	25,000,000	100.0		
報償費	0	皆減	8,000	皆増	0	-	0	-	0	-		
児童手当	255,000	79.7	320,000	59.3	540,000	168.8	320,000	76.2	420,000	262.5		
賃金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-		
旅費	0	-	0	-	0	皆減	47,775	65.7	72,744	142.5		
燃料費	121,843	87.9	138,691	73.5	188,701	134.7	140,122	78.6	178,384	74.5		
手数料	13,445,645	333.6	4,030,627	110.9	3,635,154	96.2	3,779,521	117.4	3,218,575	34.3		
委託料	100,903,534	92.4	109,171,353	99.0	110,247,419	106.9	103,141,696	99.3	103,920,318	151.4		
使用料および賃借料	1,528,324	96.9	1,577,952	101.9	1,549,286	111.1	1,394,952	99.6	1,401,029	106.1		
工事請負費	1,740,000	29.3	5,930,000	12.7	46,876,000	137.1	34,195,000	118.7	28,820,000	70.4		
備品消耗品費	1,777,715	146.8	1,211,206	94.7	1,278,321	99.8	1,281,165	58.6	2,187,711	121.1		
負担金補助および交付金	33,754,898	100.8	33,471,772	98.6	33,947,939	101.6	33,427,061	91.6	36,489,827	124.9		
食糧費	0	0.0	649	34.3	1,892	510.0	371	6.7	5,556	215.8		
印刷製本費	161,581	30.5	529,466	264.5	200,191	37.4	535,222	93.5	572,497	63.2		
通信運搬費	5,280,543	98.4	5,365,928	96.0	5,588,480	101.6	5,502,809	96.0	5,734,014	101.5		
補償費	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-		
公課費	8,200	7.9	103,700	272.2	38,100	36.7	103,700	295.4	35,100	32.7		
保険料	627,892	91.0	690,250	106.5	648,360	93.3	694,962	108.2	642,469	85.1		
資産減耗費	14,962,581	131.2	11,407,532	108.4	10,523,557	77.2	13,635,085	72.1	18,906,191	134.9		
雑支	24,800	94.7	26,180	98.8	26,500	58.4	45,385	193.0	23,520	79.6		
貸倒引当金繰入額	0	-	0	皆減	1,000,000	125.0	800,000	皆増	0	-		
他営業外費用	0	0.0	7,716,196	1,504.7	512,805	21.4	2,399,457	皆増	0	-		
過年度損益修正損	10,201,302	62.8	16,232,810	127.9	12,693,631	107.5	11,810,376	106.9	11,043,681	86.6		
固定資産除却損	0	-	0	-	0	-	0	-	0	皆減		
その他特別損失	0	皆減	2,272,727	皆増	0	-	0	-	0	-		
合計	1,344,859,381	96.2	1,398,150,774	96.5	1,448,624,608	99.3	1,458,806,518	99.0	1,473,474,627	100.4		

別表第4

供給単価の推移

(単位：円・%)

区分	令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度		対前年度比				
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	3年	2年	元年	30年	29年
営業収益	給水収益(A)	1,127,719,850	89.9	987,197,115	78.7	1,114,887,835	90.6	1,158,630,548	89.9	1,138,539,849	114.2	88.5	96.2	101.8	100.0
	受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	8,579,239	0.7	10,137,671	-	-	皆減	84.6	158.3
	分担金	23,285,000	1.9	15,630,909	1.2	20,875,000	1.7	14,855,000	1.1	12,065,000	149.0	74.9	140.5	123.1	83.3
	その他営業収益	54,892,885	4.4	55,920,280	4.5	50,966,461	4.1	51,251,913	4.0	50,988,089	98.2	109.7	99.4	100.5	116.3
営業外収益	受取利息および配当金	4,273,156	0.3	16,086,431	1.3	4,791,147	0.4	4,579,873	0.4	6,629,462	26.6	335.8	104.6	69.1	102.3
	補助金	0	0.0	141,400,000	11.3	0	0.0	0	0.0	0	皆減	皆増	-	-	-
	他会計負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	-	-	-	-
	雑収益	5,260,071	0.4	12,612,848	1.0	16,195,211	1.3	22,600,872	1.7	17,392,241	41.7	77.9	71.7	129.9	114.6
長期前受金戻入益	28,389,239	2.3	25,358,791	2.0	23,514,221	1.9	18,156,927	1.4	18,108,416	112.0	107.8	129.5	100.3	100.3	
特別利益	10,894,724	0.8	20,280	0.0	5,720	0.0	10,148,330	0.8	13,726,709	53,721.5	354.5	0.1	73.9	3,794.4	
合計(B)	1,254,714,925	100.0	1,254,226,654	100.0	1,231,235,595	100.0	1,288,802,702	100.0	1,267,587,437	100.0	101.9	95.5	101.7	101.9	
受託工事収益及び材料売却収益(C)		0		0		0		8,579,239		10,137,671	-	-	皆減	84.6	158.3
(B)-(C)=(D)		1,254,714,925		1,254,226,654		1,231,235,595		1,280,223,463		1,257,449,766		101.9	96.2	101.8	101.6
年間総有収水量(E)		7,742,270		7,678,078		7,658,292		7,957,807		7,834,827		100.3	96.2	101.6	99.9
総収益1m ³ 単価(D/E)		162円06銭		163円35銭		160円77銭		160円88銭		160円49銭		101.6	99.9	100.2	101.8
有収水量1m ³ 単価(供給単価)(A/E)		145円66銭		128円57銭		145円58銭		145円60銭		145円32銭		88.3	100.0	100.2	100.1

別表第5

給水原価の推移

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度		対前年度比				
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	3年	2年	元年	30年	29年
職員給与費	42,630,926	3.2	42,248,367	3.0	50,097,871	3.5	55,123,357	3.8	54,986,088	3.7	100.9	84.3	90.9	100.2	80.1
支払利息	44,916,191	3.3	47,984,301	3.4	51,101,269	3.5	54,158,171	3.7	56,879,748	3.9	93.6	93.9	94.4	95.2	95.7
減価償却費	356,487,635	26.5	362,571,133	25.9	372,257,713	25.7	367,392,914	25.2	378,970,105	25.7	98.3	97.4	101.3	96.9	98.8
動力費	32,347,642	2.4	32,956,066	2.4	31,955,375	2.2	36,437,975	2.5	33,264,016	2.2	98.2	103.1	87.7	109.5	107.7
修繕費	22,223,659	1.6	1,262,288	0.1	2,517,509	0.2	3,098,397	0.2	2,991,259	0.2	1,760.6	50.1	81.3	103.6	61.3
薬品費	1,058,410	0.1	1,202,540	0.1	938,695	0.1	1,033,265	0.1	1,132,995	0.1	88.0	128.1	90.8	91.2	171.0
原材料費	401,060	0.0	221,040	0.0	219,840	0.0	307,780	0.0	30,800	0.0	181.4	100.5	71.4	999.3	7.2
受水費	657,000,000	48.9	708,100,000	50.7	710,040,000	49.0	708,100,000	48.5	706,548,000	48.0	92.8	99.7	100.3	100.2	99.8
その他	187,793,858	14.0	201,605,039	14.4	229,496,336	15.8	233,154,659	16.0	238,671,616	16.2	93.1	87.8	98.4	97.7	113.1
合計 (A)	1,344,859,381	100.0	1,398,150,774	100.0	1,448,624,608	100.0	1,458,806,518	100.0	1,473,474,627	100.0	96.2	96.5	99.3	99.0	100.4
受託給水工事費 (B)		0		0	9,715,440	62,000		4,536,000		-		皆減	15,670.1	1.4	55.8
原材料費および 不用品売却原価 (C)		425,860		247,220		246,340		353,165		54,320		100.4	69.8	650.2	11.9
特別損失 (D)		10,201,302		18,505,537		12,693,631		11,810,376		11,043,681		145.8	107.5	106.9	86.4
長期前受戻金入益 (E)		28,389,239		25,358,791		23,514,221		18,156,927		18,108,416		107.8	129.5	100.3	100.3
(A)-(B)-(C)-(D) -(E)=(F)		1,305,842,980		1,354,039,226		1,402,454,976		1,428,424,050		1,439,732,210		96.4	96.5	99.2	100.8
年間総有収水量 (m ³) (G)		7,742,270		7,678,078		7,658,292		7,957,807		7,834,827		100.8	100.3	96.2	99.9
有収水量1m ³ 原価 (給水原価) (F/G)		168円66銭		176円35銭		183円13銭		179円50銭		183円76銭		95.6	102.0	97.7	100.9

別表第6 (その1)

比較貸借対照表

(単位:円・%)

区分	年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
固定資産	8,530,546,960	97.4	8,758,201,052	98.4	8,904,035,509	99.2	8,980,254,414	99.2	8,980,254,414	98.9	9,081,005,938	98.4
有形固定資産	8,530,546,960	97.4	8,758,201,052	98.4	8,904,035,509	99.2	8,980,254,414	99.2	8,980,254,414	98.9	9,081,005,938	98.4
土地	369,003,671	100.0	369,003,671	100.0	369,003,671	99.9	369,276,076	99.9	369,276,076	100.0	369,215,378	99.8
建物	15,925,474	80.3	19,820,909	80.4	24,656,926	83.5	29,513,922	85.9	29,513,922	85.9	34,366,725	87.6
構築物	7,755,254,633	97.6	7,947,801,465	97.6	8,146,240,869	99.5	8,187,896,200	99.5	8,187,896,200	99.3	8,242,863,923	97.9
機械および装置	388,541,585	92.6	419,602,976	116.0	361,864,598	95.8	377,577,120	95.8	377,577,120	98.0	385,472,528	97.0
車輛および運搬具	742,597	100.0	742,597	100.0	742,597	100.0	742,597	100.0	742,597	70.2	1,057,766	58.3
工具器具および備品	1,079,000	87.8	1,229,434	80.5	1,526,848	90.3	1,690,232	85.7	1,690,232	85.7	1,972,166	87.5
建設仮勘定	0	-	0	-	0	皆減	13,558,267	29.4	13,558,267	29.4	46,057,452	1,129.2
流動資産	1,262,308,207	101.3	1,245,590,592	99.2	1,255,004,138	98.0	1,280,148,034	98.1	1,280,148,034	98.1	1,304,354,988	98.8
現金預金	650,773,848	96.4	675,221,934	101.6	664,488,989	82.7	803,710,133	122.0	803,710,133	122.0	658,934,843	91.8
未収金	50,194,039	80.5	62,356,244	83.1	75,021,142	109.0	68,834,657	64.7	68,834,657	64.7	106,356,980	151.6
貸倒引当金	△1,784,000	100.0	△1,784,000	100.0	△1,784,000	223.0	△800,000	皆増	△800,000	皆増	0	-
有価証券	498,155,000	99.6	499,961,424	100.0	500,000,000	125.0	400,000,000	80.0	400,000,000	80.0	500,000,000	100.0
貯蔵品	7,509,320	76.4	9,834,990	56.9	17,278,007	205.6	8,403,244	21.5	8,403,244	21.5	39,063,165	123.2
前払金	57,460,000	皆増	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
資産合計	9,792,855,167	97.9	10,003,791,644	98.5	10,159,039,647	99.0	10,260,402,448	98.8	10,260,402,448	98.8	10,385,360,926	98.4

別表第6 (その2)

比較貸借対照表

(単位:円・%)

区分	年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
			金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
負債	固定負債	債	4,203,975,119	97.2	4,324,767,140	99.7	4,336,091,023	103.1	4,204,922,962	99.6	4,222,920,891	100.6
	企業債	債	3,188,990,700	97.5	3,270,719,700	99.2	3,296,993,527	100.5	3,279,261,447	100.0	3,279,036,125	100.4
	退職給与引当金		64,340,109	92.3	69,716,901	97.2	71,750,924	95.6	75,065,326	121.1	61,988,661	144.9
	修繕引当金		105,171,015	100.0	105,171,015	86.7	121,323,606	91.5	132,619,194	92.1	143,990,142	92.9
	流動負債		316,376,933	79.5	398,184,850	108.4	367,293,804	110.4	332,633,355	101.7	327,139,308	101.4
	一時借入金		0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	企業債	債	192,352,208	108.0	178,087,213	105.5	168,857,930	98.5	171,480,395	103.9	164,971,756	100.5
	未払金		114,871,047	54.7	210,088,211	111.4	188,576,516	123.9	152,187,587	101.2	150,354,333	99.7
	前受金		2,871,000	139.6	2,057,000	52.4	3,928,490	97.6	4,025,445	59.3	6,783,400	239.1
	預り金		182,678	51.8	352,908	172.4	204,761	96.4	212,427	311.5	68,185	128.0
	賞与引当金		5,000,000	83.0	6,025,498	126.3	4,770,746	121.2	3,937,000	95.5	4,122,153	101.3
	法定福利費引当金		1,100,000	69.9	1,574,020	164.8	955,361	120.9	790,501	94.2	839,481	105.4
の部	繰延収益		698,607,486	106.5	655,862,590	97.6	671,803,692	113.3	593,028,160	96.2	616,745,458	101.0
	長期前受金		1,040,479,339	107.3	969,345,204	101.0	959,927,515	111.9	857,637,762	99.4	863,198,133	102.9
	収益化累計額		△ 341,871,853	109.1	△ 313,482,614	108.8	△ 288,123,823	108.9	△ 264,609,602	107.4	△ 246,452,675	107.9
	資本		5,588,880,048	98.4	5,679,024,504	97.5	5,822,948,624	96.2	6,055,479,486	98.3	6,162,440,035	97.0
	資本金		2,187,860,727	100.0	2,187,860,727	100.0	2,187,860,727	100.0	2,187,860,727	100.0	2,187,860,727	100.0
	自己資本	金	2,187,860,727	100.0	2,187,860,727	100.0	2,187,860,727	100.0	2,187,860,727	100.0	2,187,860,727	100.0
	固有資本	金	2,187,860,727	100.0	2,187,860,727	100.0	2,187,860,727	100.0	2,187,860,727	100.0	2,187,860,727	100.0
	剰余金		3,401,019,321	97.4	3,491,163,777	96.0	3,635,087,897	94.0	3,867,618,759	97.3	3,974,579,308	95.4
	資本剰余金		4,826,376,538	100.0	4,826,376,538	100.0	4,826,376,538	99.7	4,841,518,387	101.3	4,778,475,120	100.3
	補助金	金	489,001,903	100.0	489,001,903	100.0	489,001,903	100.0	489,001,903	100.0	489,001,903	100.0
	工事負担金	金	4,337,149,185	100.0	4,337,149,185	100.0	4,337,149,185	100.5	4,313,503,185	100.6	4,289,473,217	100.3
	受贈財産評価額		225,450	100.0	225,450	100.0	225,450	0.6	39,013,299	皆増	0	-
利益剰余金		△ 1,425,357,217	106.8	△ 1,335,212,761	112.1	△ 1,191,288,641	122.3	△ 973,899,628	121.1	△ 803,895,812	134.4	
の部	減債積立金	金	800,000	100.0	800,000	100.0	800,000	100.0	800,000	100.0	800,000	100.0
	利益積立金	金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	建設改良積立金	金	285,000,000	100.0	285,000,000	100.0	285,000,000	100.0	285,000,000	100.0	285,000,000	100.0
	当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)		△ 1,711,157,217	105.6	△ 1,621,012,761	109.7	△ 1,477,088,641	117.3	△ 1,259,699,628	115.6	△ 1,089,695,812	123.3
	負債・資本合計		9,792,855,167	97.9	10,003,791,644	98.5	10,159,039,647	99.0	10,260,402,448	98.8	10,385,360,926	98.4

別表第7

水道事業経営分析表

区分	分	単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
経常収支比率	$(\text{営業収益} + \text{営業外収益}) \div (\text{営業費用} + \text{営業外費用}) \times 100$	%	93.19	90.91	85.74	88.37	85.74
営業収支比率	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \div (\text{営業費用} - \text{受託工事費用}) \times 100$	%	93.50	79.97	86.33	88.09	85.77
企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\div (\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受戻入益})} \times 100$	%	54.28	50.07	49.17	47.24	45.47
〔資産および負債構成率〕							
自己資本構成比率	$(\text{自己資本金} + \text{剰余金}) \div (\text{負債} + \text{資本合計}) \times 100$	%	57.07	56.77	57.32	59.02	59.34
固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産} \div (\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金}) \times 100$	%	97.18	97.86	97.63	96.20	96.18
流動比率	$\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$	%	398.99	312.82	341.69	384.85	398.72
経営資本営業利益率	$\text{営業利益} \div \text{経営資本} \times 100$	%	$\triangle 0.86$	$\triangle 2.65$	$\triangle 1.94$	$\triangle 1.53$	$\triangle 1.87$
経営資本回転率	$\text{営業収益} \div \text{経営資本}$	回	0.12	0.11	0.12	0.12	0.12
営業収益対営業利益率	$\text{営業利益} \div \text{営業収益} \times 100$	%	$\triangle 6.95$	$\triangle 25.05$	$\triangle 16.65$	$\triangle 12.74$	$\triangle 16.00$
営業収益対営業費用比率	$\text{営業収益} \div \text{営業費用} \times 100$	%	93.50	79.97	85.73	88.70	86.21
〔その他業務概況〕							
負荷率	$1\text{日平均配水量} \div 1\text{日最大配水量} \times 100$	%	85.75	78.96	90.61	87.75	74.33
施設利用率	$1\text{日平均配水量} \div 1\text{日配水能力} \times 100$	%	44.13	44.22	44.05	44.19	44.60
最大稼働率	$1\text{日最大配水量} \div 1\text{日配水能力} \times 100$	%	51.46	56.01	48.61	50.36	60.00
有収率	$\text{年間総有収水量} \div \text{年間総配水量} \times 100$	%	91.38	90.43	90.32	93.80	91.50
供給単価	$\text{給水収益} \div \text{年間総有収水量}$	円/㎥	145.66	128.57	145.58	145.60	145.32
給水原価	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費})}{\text{年間前受戻入益}} \div \text{年間有収水量}$	円/㎥	168.66	176.35	183.76	179.50	183.76
職員1人当たり給水人口	$\text{給水人口} \div \text{損益勘定所属職員数}$	人	11,548	11,559	9,906	9,911	9,930
職員1人当たり有収水量	$\text{年間総有収水量} \div \text{損益勘定所属職員数}$	㎥	1,290,378	1,279,680	1,094,042	1,136,830	1,119,261
職員1人当たり営業収益	$\text{営業収益} \div \text{損益勘定所属職員数}$	千円	200,983	176,458	169,533	176,188	173,104

別表第8 (その1)

令和3年度水道事業会計決算の経営分析に関する調査結果

項目	算出方法		福井市	敦賀市	越前市	小浜市	大野市	勝山市	あわら市	坂井市	鯖江市
	給水人口	令和4年3月31日現在	人	252,644	62,548	80,007	27,737	4,544	21,113	24,403	89,519
負荷率	1日平均配水量	×100	87.14	72.26	80.38	90.96	70.26	55.89	87.31	85.69	85.75
	1日最大配水量		100%に近づくほど施設の稼働状況がよく、水道事業の体質がよいことを意味する。								
施設利用率	1日平均配水量	×100	52.91	43.82	53.98	69.67	33.25	43.58	49.74	63.59	44.13
	1日配水能力		施設の状況の良否を示すもので、この比率が高ければ施設の効率的な利用を意味する。								
最大稼働率	1日最大配水量	×100	60.71	60.65	67.15	76.59	47.33	77.96	56.97	74.20	51.46
	1日配水能力		現有施設の配水能力が過大投資か、逆に将来に渡り適正な能力か判断するもので、100%以上のときは施設が不足し、100%を大きく下回るときは過大施設を有しているといえる。								
有収率	年間総有収水量	×100	89.66	92.02	95.19	89.17	66.37	81.99	80.70	91.50	91.38
	年間総配水量		有収率が低いと漏水が多い、メーターの不感、公共用水、消防用水等いくつかの要因が考えられるので対策を講ずる必要がある。								
供給単価	給水収益	円/m ³	137円60銭	98円44銭	195円30銭	131円68銭	227円25銭	139円52銭	161円35銭	127円04銭	145円66銭
	年間総有収水量		水1m ³ の販売価格がいくらかをみる指標。								
給水原価	経常費用－(受託工事費＋材料・不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入益	円/m ³	119円62銭	120円84銭	180円38銭	166円22銭	330円63銭	208円05銭	198円52銭	138円01銭	168円66銭
	年間有収水量		水1m ³ を販売するのにいくらの費用を要するかをみる指標。								
回収率	供給単価	×100	115.03	81.46	108.27	79.16	68.73	67.06	81.28	92.05	86.36
	給水原価		100%を下回っている場合は、給水に係る費用が水道料金による給水収益以外に受託工事収入、他会計繰入金等で賄われていることを意味する。回収率が著しく低い場合は、適正な料金水準を検討する必要がある。								
売上原価	営業費用－受託工事費	円/m ³	122円32銭	110円30銭	195円22銭	157円90銭	358円66銭	192円07銭	203円84銭	143円05銭	166円58銭
	年間有収水量		維持管理の経営努力を表し、安いのが良い。営業経費の増加または過大投資に伴う減価償却費が増加すると高くなる。								
資本費単価	減価償却費＋企業債利息＋受水費中の資本費	円/m ³	59円14銭	73円26銭	105円85銭	111円46銭	187円71銭	139円39銭	128円34銭	85円02銭	83円63銭
	年間総有収水量		経費削減が不可能な固定的経費がどのくらいであるかをみる指標。								
職員一人当たり	給水人口	人	3,887	3,909	8,890	6,934	1,515	4,223	4,067	17,904	11,548
	損益勘定所屬職員数										
	年間総有収水量	m ³	463,618	604,397	963,072	810,696	123,525	443,396	525,401	2,157,670	1,290,378
	損益勘定所屬職員数										
営業収益	営業収益	千円	67,383	61,801	206,594	99,577	28,459	64,071	89,135	305,421	200,983
	損益勘定所屬職員数										

別表第8 (その2)

令和3年度水道事業会計決算の経営分析に関する調査結果

項目	算出方法		市町村									
	損益勘定所属職員数 1日平均有収水量	×10,000 ×100	福井市	敦賀市	越前市	小浜市	大野市	勝山市	あわら市	坂井市	鯖江市	
有収水量1万m ³ /日 当たり職員数		人	7.87	6.04	3.79	4.50	29.55	8.23	6.95	1.69	2.83	
自己資本 構成比率	自己資本+剰余金 負債・資本合計	%	52.69	26.62	58.57	42.33	68.33	64.33	39.90	64.63	57.07	
固定負債 構成比率	固定負債+借入資本 負債・資本合計	%	27.70	35.10	12.48	14.26	14.85	31.66	36.28	32.18	32.56	
固定資産対 長期資本比率	固定資産 固定負債+資本+剰余金	%	106.59	146.12	114.62	159.48	76.69	88.80	105.63	80.59	97.18	
流動比率	流動資産 流動負債	%	239.29	300.30	583.77	412.18	2,739.26	368.00	304.49	607.85	398.99	
営業収支比率	営業収益-受託工事収益 営業費用-受託工事費用	%	119.15	92.70	108.96	77.79	64.64	75.23	83.13	101.38	93.50	
経常収支比率	営業収益+営業外収益 営業費用+営業外費用	%	125.08	121.29	117.46	99.47	100.14	103.48	110.34	98.64	93.19	
総収支比率	総収益 総費用	%	125.34	121.09	113.73	99.47	100.00	103.40	109.64	98.62	93.19	
企業債償還元金対減 価償却費比率	建設改良のための企業債償還元金 減価償却費-長期前受戻入金	%	66.11	66.81	36.95	51.27	28.74	63.56	54.14	53.15	54.28	
費用に対する 比率	支払利息	%	5.21	7.53	1.90	5.00	4.20	7.14	2.82	3.20	3.34	
	減価償却費	%	40.21	52.99	26.71	61.89	45.84	59.80	24.36	33.56	26.51	
料金収入に 対する比率	職員給与	%	11.59	7.57	3.25	4.55	12.59	6.00	4.06	1.66	3.19	
	企業債償還元金	%	25.16	43.53	10.56	40.19	21.75	56.73	17.29	18.50	15.79	
	企業債利息	%	4.93	9.26	2.33	6.33	6.93	10.66	3.70	3.95	3.98	
	企業債元利償還金	%	30.09	53.79	12.59	46.52	28.68	67.38	17.29	22.24	19.77	
	減価償却費	%	38.05	65.15	28.58	78.38	75.67	89.25	31.95	44.28	31.61	
	職員給与	%	10.97	9.31	3.48	5.76	20.78	8.80	5.32	2.87	3.78	

公共下水道事業会計

令和3年度 鯖江市公共下水道事業会計決算 審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度 鯖江市公共下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月14日から令和4年8月10日まで

第3 審査の方法

決算書および財務諸表等が地方公営企業法等関係法令に基づいて調製され、決算の計数が正確であるか、また予算の執行および経営の状況が適正であるか等を確認するため、関係諸帳簿および証書類を照査するとともに、関係職員から説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

決算書および財務諸表等は、関係法令に準拠して調製されており、その計数は関係諸帳簿等と符合し、予算の執行および経営の状況も適正であると認められた。

決算の概要および意見は、次のとおりである。

1 事業の概要

— 年間処理水量、年間総有収水量はともに増加 —

業務実績の推移は、別表第1「業務実績の推移」のとおりで、主なものは、次頁の表1「主な業務実績」のとおりである。

令和3年度の業務実績を前年度と比較すると、排水区域内人口は50,703人で、前年度より92人(0.2%)増加し、水洗化済人口は47,692人で、前年度より137人(0.3%)増加した。その結果、水洗化率は94.1%で、前年度より0.1ポイント上昇した。

令和3年度の年間処理水量は10,419,169 m^3 で、前年度より37,065 m^3 (0.4%)増加し、年間総有収水量は6,227,645 m^3 で、前年度より71,371 m^3 (1.2%)増加となった。有収率は59.8%で、前年度より0.5ポイント上昇した。

また、管渠布設延長は564,969mとなり、前年度より1,345m(0.2%)増加した。

表1 主な業務実績

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度 増減値	対前年度 伸び率 (%)
排水区域内人口 (人)	50,703	50,611	92	0.2
水洗化済人口 (人)	47,692	47,555	137	0.3
水洗化率 (%)	94.1	94.0	0.1	0.1
年間処理水量 (m ³)	10,419,169	10,382,104	37,065	0.4
年間総有収水量 (m ³)	6,227,645	6,156,274	71,371	1.2
有収率 (%)	59.8	59.3	0.5	0.8
管渠布設延長 (m)	564,969	563,624	1,345	0.2

2 経常収支の状況

— 経常利益1億2,761万5千円、純利益1億2,615万1千円 —

経常収支の推移等は、別表第2「比較損益計算書」および別表第3「性質別費用比較表」のとおりである。

令和3年度の経営成績については、次頁の表2「経営成績の状況」のとおりである。

経常収支を前年度と比較すると、経常収益は20億927万7千円で、前年度に比べ2,509万円(1.3%)増加し、経常費用は18億8,166万2千円で、前年度に比べ502万1千円(△0.3%)減少している。

比較損益計算書では、営業収益は13億5,650万6千円で、そのうち主なものは下水道使用料が11億771万1千円、他会計負担金として一般会計からの繰入金が2億4,830万円である。営業費用は16億4,954万4千円で、営業収益から営業費用を差し引いた結果、営業損失は2億9,303万8千円で、前年度に比べ1,676万7千円(6.1%)増加している。

営業外収益は6億5,277万1千円で、そのうち他会計負担金として一般会計からの繰入金2億870万円である。一般会計からの繰入金の状況は、次頁の表3「一般会計繰入金内訳」のとおりである。営業外費用は2億3,211万8千円で、主なものは支払利息および企業債取扱諸費が2億2,811万8千円である。

営業損失に営業外収益および営業外費用を加減した結果、経常利益は1億2,761万5千円で、前年度に比べ3,011万円(30.9%)増加した。さらに特別利益および特別損失を加減した結果、純利益は1億2,615万1千円で、前年度に比べ3,107万9千円(32.7%)増加している。

表2 経営成績の状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減比率
経常収益 (A)	2,009,276,533	1,984,186,584	25,089,949	1.3
営業収益	1,356,505,635	1,343,533,581	12,972,054	1.0
営業外収益	652,770,898	640,653,003	12,117,895	1.9
経常費用 (B)	1,881,661,636	1,886,682,153	△5,020,517	△0.3
営業費用	1,649,543,681	1,619,804,713	29,738,968	1.8
営業外費用	232,117,955	266,877,440	△34,759,485	△13.0
経常利益(C)=(A)-(B)	127,614,897	97,504,431	30,110,466	30.9
特別利益 (D)	61,616	763,111	△701,497	△91.9
特別損失 (E)	1,525,311	3,195,040	△1,669,729	△52.3
当年度純利益 (C)+(D)-(E)	126,151,202	95,072,502	31,078,700	32.7

表3 一般会計繰入金内訳

(単位：円・%)

区 分			令和3年度	令和2年度	比較増減	増減比率
基準内繰入	他会計負担金	収益的収入	457,000,000	457,000,000	0	0.0
		営業収入	248,300,000	253,020,000	△4,720,000	△1.9
		営業外収入	208,700,000	203,980,000	4,720,000	2.3
基準外繰入	他会計補助金	収益的収入	0	0	0	0.0
		営業外収入	0	0	0	0.0
		汚水	0	0	0	0.0
合 計			457,000,000	457,000,000	0	0.0

3 経営状況

令和3年度末における経営状況は、別表第4「比較貸借対照表」のとおりである。

(1) 資 産

資産総額は314億7,766万6千円で、前年度に比べ5億9,313万2千円(△1.8%)減少している。

固定資産は310億3,306万円で、前年度に比べ6億9,273万6千円(△2.2%)減少している。固定資産の減少は、減価償却累計額の増加によるものである。

流動資産は4億4,460万7千円で、前年度に比べ9,960万3千円(28.9%)増加している。流動資産の主な増加は、現金預金が9,180万2千円(32.3%)増加したことなどによる。

(2) 負 債

負債総額は283億88万4千円で、前年度に比べ5億9,864万8千円(△2.1%)減少している。

固定負債は156億8,877万円で、前年度に比べ9億8,757万6千円(△5.9%)減少している。固定負債の減少は、企業債の減少によるものである。

流動負債は18億2,044万1千円で、前年度に比べ7,349万8千円(4.2%)増加している。流動負債の主な増加は、未払金が8,147万円(68.9%)増加したのに加え、賞与引当金が329万円(9.0%)、法定福利引当金が11万5千円(16.1%)、増加したことなどによる。

(3) 資 本

資本総額は31億7,678万3千円で、前年度に比べ551万5千円(0.2%)増加している。
 資本金は29億364万円で、前年度と同額である。剰余金は2億7,314万3千円で、前年度に比べ551万5千円(2.1%)増加している。

次に、令和3年度の資本的収支の状況は、下記の表4「資本的収支の状況」のとおりである。
 資本的収入の総額は12億5,002万9千円で、前年度に比べ2,538万1千円(2.1%)増加している。その内訳は、企業債6億2,830万円、負担金2,342万9千円および補助金5億9,830万円である。

資本的支出の総額は22億382万1千円で、前年度に比べ2,732万5千円(1.3%)増加している。その内訳は、建設改良費5億7,960万円、企業債償還金16億2,422万1千円である。

資本的収支不足額9億5,379万2千円については、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額2,327万4千円、当年度分損益勘定留保資金8億2,213万4千円および当年度未処分利益剰余金1億838万4千円で補てんしている。

表4 資本的収支の状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減比率
収 入				
企業債	628,300,000	637,600,000	△9,300,000	△1.5
負担金および分担金	23,429,190	14,748,590	8,680,600	58.9
補助金	598,300,000	572,300,000	26,000,000	4.5
固定資産売却代	0	0	0	-
一般会計出資金	0	0	0	-
その他資本的収入	0	0	0	-
合 計 (A)	1,250,029,190	1,224,648,590	25,380,600	2.1
支 出				
建設改良費	579,600,000	574,232,188	5,367,812	0.9
固定資産購入費	0	0	0	-
企業債償還金	1,624,220,960	1,602,263,849	21,957,111	1.4
合 計 (B)	2,203,820,960	2,176,496,037	27,324,923	1.3
資本的収支不足額 (B)-(A)	953,791,770	951,847,447	1,944,323	0.2
補てん財源				
当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額	23,273,675	27,396,642	△4,122,967	△15.0
当年度分損益勘定留保資金	822,134,245	803,814,834	18,319,411	2.3
当年度未処分利益剰余金	108,383,850	120,635,971	△12,251,597	△10.2
合 計	953,791,770	951,847,447	1,944,323	0.2

施設整備事業については、公共用水域の水質保全ならびに市民の生活環境の改善のため、宅地造成等に伴う651mの污水管渠布設や、環境衛生センターの改築等を実施した。また、浸水被害の軽減を図るため、御幸神中1号雨水幹線、水落舟津雨水幹線等701mの雨水管渠

布設を実施した。

財務比率は、別表第5「公共下水道事業経営分析表」のとおりである。

令和3年度の主な経営指標を前年度と比較すると、営業活動の能率を示す経常収支比率は106.78%で、前年度より1.61ポイント上昇し、収益性を示す営業収支比率は82.24%で、前年度より0.7ポイント低下している。資本の安定性を示す自己資本構成比率については10.09%で、前年度より0.2ポイント上昇している。

第5 意見

公共下水道事業会計は、平成28年度から発生主義・複式簿記を採用する地方公営企業会計へ移行し、財務諸表により経営状況が明らかになることで、より効率的な事業運営が可能となった。

しかしながら、本会計は一般会計からの負担金・補助金等で賄われているのが現状である。損益計算書では、一般会計からの繰入金は4億5,700万円で、基準外繰入については行っておらず、収益合計の22.7%を占めている。また、資本的収支の状況では、一般会計から3億4,300万円の補助金を受けており、収入合計の27.5%を占めている状況である。今後も一般会計との負担の適正化に留意されたい。

公共下水道事業の目的は、使用者の利便性だけでなく、公共用水域の水質保全を図ること、および近年の異常気象による集中豪雨などからの浸水被害を軽減することである。令和3年度は、公共用水域保全のため汚水管渠布設工事および処理場施設の改修に取り組んだほか、雨水管渠布設工事を実施し浸水被害の軽減に寄与している。

経営を取り巻く環境については、人口の減少や節水機器の普及等により有収水量の減少が予想され、将来の下水道使用料の増加が見込めない中で、施設の老朽化など経営を取り巻く環境については厳しい現状にある。引き続き鯖江市下水道事業経営戦略〔公共下水道事業〕(令和元年度～10年度)に沿って、水洗化の普及促進、経常経費の削減、未収金の回収、使用料の適正化等により、一般会計からの公費負担が少しでも軽減され、将来にわたり持続可能な経営の健全化に努められるよう要望する。

別表第1

業務実績の推移

公共下水道事業

区分	年度	単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	対前年度比 (%)					
								3年	2年	元年	30年	29年	
計画区域面積		ha	3,609.5	3,609.5	3,609.5	3,609.3	3,609.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
処理区域面積		ha	2,535.0	2,530.7	2,526.5	2,522.7	2,515.5	100.2	100.2	100.2	100.3	100.2	100.2
面整備率		%	70.2	70.1	70.0	69.9	69.7	100.2	100.2	100.1	100.3	100.2	100.2
排水区域内人口		人	50,703	50,611	50,504	50,437	50,380	100.2	100.2	100.1	100.1	100.1	100.3
水洗化済人口		人	47,692	47,555	47,403	47,288	47,181	100.3	100.3	100.2	100.2	100.2	100.4
水洗化率		%	94.1	94.0	93.9	93.8	93.7	100.1	100.1	100.1	100.1	100.1	100.2
水洗化戸数		戸	16,857	16,627	16,240	16,164	16,097	101.4	102.4	100.5	100.4	100.4	100.4
年間処理水量		m ³	10,419,169	10,382,104	9,610,662	10,011,832	10,545,411	100.4	108.0	96.0	94.9	110.8	110.8
1日あたり晴天時最大処理水量		m ³	43,894	39,145	32,557	41,762	45,827	112.1	120.2	78.0	91.1	132.3	132.3
1日あたり晴天時最大処理水量(東工処理場分)		m ³	7,880	7,226	7,153	7,435	7,449	109.1	101.0	96.2	99.8	95.6	95.6
1日あたり晴天時平均処理水量		m ³	28,546	28,444	26,331	27,430	28,892	100.4	108.0	96.0	94.9	110.8	110.8
1日あたり晴天時平均処理水量(東工処理場分)		m ³	6,578	7,157	5,486	5,894	5,237	91.9	130.5	93.1	112.5	99.0	99.0
年間総有収水量		m ³	6,227,645	6,156,274	6,157,987	6,293,053	6,248,343	101.2	100.0	97.9	100.7	101.0	101.0
年間総有収水量(東工処理場分)		m ³	1,545,896	1,597,038	1,568,899	1,550,129	1,550,111	96.8	101.8	101.2	100.0	100.0	100.0
有収率		%	59.8	59.3	64.1	62.9	59.3	100.8	92.5	101.9	106.1	91.1	91.1
管渠布設延長		m	564,969	563,624	561,931	560,497	558,856	100.2	100.3	100.3	100.3	100.2	100.2
使用料単価		円	172.68	172.38	173.50	173.95	173.90	100.2	99.4	99.7	100.0	102.6	102.6
汚水処理原価		円	198.08	202.07	207.39	202.70	207.95	98.0	97.4	102.3	97.5	99.6	99.6
職員数		人	6	6	6	6	6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

別表第2

比較損益計算書

公共下水道事業

(単位：円・%)

区 分	年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
営業収益	1,356,505,635	101.0	1,343,533,581	98.8	1,359,528,738	98.8	1,376,581,022	99.4	1,385,522,856	103.1		
下水道使用料	1,107,710,735	101.6	1,090,018,481	99.0	1,100,906,475	97.7	1,127,063,205	100.7	1,118,972,318	103.4		
受託工事収益	491,100	100.0	491,100	100.0	491,100	100.0	491,100	100.0	491,100	100.0		
他会計負担金	248,300,000	98.1	253,020,000	98.0	258,125,000	103.7	249,020,000	93.7	265,660,000	101.6		
その他営業収益	3,800	95.0	4,000	64.9	6,163	91.8	6,717	1.7	399,438	2,431.4		
営業費用	1,649,543,681	101.8	1,619,804,713	100.0	1,619,844,885	102.6	1,579,558,200	100.8	1,567,643,391	101.3		
汚水管渠管理費	34,114,337	92.8	36,744,317	102.0	36,008,501	97.9	36,778,461	99.3	37,035,161	86.7		
雨水管渠管理費	3,452,910	91.2	3,787,226	154.7	2,448,455	123.2	1,987,014	67.1	2,961,901	164.3		
排水機場管理費	6,197,881	103.4	5,993,025	76.1	7,870,656	85.7	9,185,194	127.0	7,230,823	130.7		
処理場管理費	283,167,578	101.2	279,769,997	96.8	289,075,326	112.5	257,009,956	101.9	252,258,171	103.0		
汚水一般管理費	52,803,506	102.7	51,422,752	101.7	50,551,034	92.0	54,917,117	116.1	47,286,858	121.1		
雨水一般管理費	0	0.0	303,000	252.5	120,000	43.6	275,000	87.6	314,000	60.9		
東工汚水処理場管理費	12,550,120	100.0	12,549,353	100.0	12,548,178	100.0	12,548,484	100.0	12,548,312	99.9		
減価償却費	1,244,267,216	101.2	1,229,235,043	100.7	1,221,222,735	101.2	1,206,856,974	99.9	1,208,008,165	100.6		
資産減耗費	12,990,133	皆増	0	-	0	-	0	-	0	-		
営業利益(損失)	△ 293,038,046	106.1	△ 276,271,132	106.1	△ 260,316,147	128.2	△ 202,977,178	111.5	△ 182,120,535	89.5		
営業外収益	652,770,898	101.9	640,653,003	101.6	630,848,005	102.5	615,746,664	70.0	879,309,398	95.5		
受取利息および配当金	98,447	245.3	40,141	132.1	30,382	66.5	45,669	45.8	99,701	749.3		
他会計補助金	0	-	0	-	0	-	0	皆減	267,715,000	83.5		
長期前受金戻入	435,123,104	102.3	425,420,209	101.6	418,670,497	101.9	410,892,673	100.7	408,004,420	100.8		
雑収益	8,849,347	78.9	11,212,653	91.4	12,272,126	103.8	11,828,322	113.0	10,465,277	100.5		
他会計負担金	208,700,000	102.3	203,980,000	102.1	199,875,000	103.6	192,980,000	100.0	193,025,000	104.4		
営業外費用	232,117,955	87.0	266,877,440	89.7	297,382,334	90.1	329,994,838	87.1	378,864,091	95.2		
支払利息および企業債取扱諸費	228,117,955	89.0	256,186,013	89.1	287,382,334	90.6	317,032,165	90.9	348,945,626	89.9		
その他営業外費用	4,000,000	39.8	10,048,500	100.5	10,000,000	100.0	10,000,000	100.0	10,000,000	100.0		
雑支出	0	皆減	642,927	皆増	0	皆増	2,962,673	14.9	19,918,465	皆増		
経常利益(損失)	127,614,897	130.9	97,504,431	133.3	73,149,524	88.4	82,774,648	26.0	318,324,772	99.8		
特別利益	61,616	8.1	763,111	365.9	208,567	6.0	3,499,800	4,607.4	75,961	28.2		
特別損失	1,525,311	47.7	3,195,040	302.7	1,055,485	33.3	3,168,892	144.2	2,196,951	8.3		
当年度純利益(損失)	126,151,202	132.7	95,072,502	131.5	72,302,606	87.0	83,105,556	26.3	316,203,782	108.0		

別表第3

性質別費用比較表

公共下水道事業

(単位：円・%)

区分	年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
職員給与	14,980,361	73.8	20,297,263	118.1	17,189,165	104.8	16,395,465	86.6	18,936,038	87.2		
支払利息	228,117,955	89.0	256,186,013	89.1	287,382,334	90.6	317,032,165	90.9	348,945,626	89.9		
減価償却費	1,244,267,216	101.2	1,229,235,043	100.7	1,221,222,735	101.2	1,206,856,974	99.9	1,208,008,165	100.6		
動力費	73,639,100	108.0	68,171,612	94.9	71,800,093	92.6	77,553,134	115.1	67,365,456	101.7		
修繕費	23,000	皆増	0	—	0	—	0	—	0	皆減		
薬品費	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—		
原材料費	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—		
報償費	3,711,830	150.7	2,463,590	108.1	2,278,330	110.6	2,060,200	88.6	2,326,080	101.1		
退職給付金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—		
児童手当	635,000	124.5	510,000	85.0	600,000	166.7	360,000	60.0	600,000	200.0		
賃金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—		
旅費	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—		
光熱費	7,465,588	103.8	7,190,251	102.3	7,030,657	90.5	7,765,242	106.8	7,272,544	764.6		
手数料	22,993	35.1	65,517	2,202.3	2,975	60.7	4,900	86.9	5,640	19.2		
委託料	253,276,939	97.9	258,787,783	101.1	255,850,784	105.9	241,660,108	101.8	237,402,811	103.4		
使用料および賃借料	873,305	99.8	875,283	99.3	881,889	99.7	884,147	97.9	903,334	99.9		
工事請負費	31,925,000	120.0	26,595,000	70.2	37,865,000	194.1	19,506,001	97.5	20,014,002	95.2		
備品消耗品費	284,000	皆増	0	皆減	2,150	6.0	35,800	11.9	300,689	1,162.1		
負担金補助および交付金	1,916,230	83.4	2,296,655	101.4	2,264,758	82.7	2,737,541	97.1	2,820,511	172.4		
食糧費	0	—	0	—	0	—	0	皆減	463	皆増		
印刷製本費	17,850	皆増	0	皆減	189,000	112.7	167,757	101.0	166,159	104.3		
通信運搬費	917,609	107.0	857,821	101.6	844,572	91.3	924,942	105.2	879,520	95.9		
補償費	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—		
公課費	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—		
保険料	661,527	100.4	658,895	100.1	657,922	101.8	645,989	100.6	641,979	101.8		
資産減耗費	12,990,133	皆増	0	皆減	0	皆減	0	皆減	0	皆減		
雑支	0	皆減	642,927	皆増	0	皆減	2,962,673	14.9	19,918,465	皆増		
貸倒引当金繰入額	1,936,000	107.6	1,800,000	154.5	1,164,855	58.2	2,000,000	皆増	0	—		
貸付金	0	皆減	10,000,000	100.0	10,000,000	100.0	10,000,000	100.0	10,000,000	100.0		
その他営業外費用	4,000,000	8,247.4	48,500	—	0	—	0	—	0	—		
過年度損益修正損	1,525,311	103.3	1,476,540	139.9	1,055,485	33.3	3,168,892	144.2	2,196,951	134.3		
固定資産除却損	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—		
その他特別損失	0	皆減	1,718,500	皆増	0	皆減	0	—	0	皆減		
合計	1,883,186,947	99.6	1,889,877,193	98.5	1,918,282,704	100.3	1,912,721,930	98.2	1,948,704,433	98.8		

別表第4 (その1)

比較貸借対照表

公共下水道事業

(単位：円・%)

区分	年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
固定資産	31,033,059,759	97.8	31,725,795,439	98.1	32,346,353,390	97.6	33,156,420,203	98.2	33,778,683,491	98.1	33,778,683,491	98.1
有形固定資産	31,033,059,759	97.8	31,725,795,439	98.1	32,346,353,390	97.6	33,156,420,203	98.2	33,778,683,491	98.1	33,778,683,491	98.1
土地	467,999,880	100.0	467,999,880	100.0	467,999,880	100.0	467,999,880	100.0	467,999,880	100.0	467,999,880	100.0
建物	751,707,828	94.1	799,259,032	94.4	846,810,236	94.7	894,361,440	95.0	941,912,644	95.2	941,912,644	95.2
構築物	27,703,804,226	97.9	28,306,054,435	97.9	28,910,231,294	98.3	29,411,127,563	97.9	30,037,695,653	97.8	30,037,695,653	97.8
機械および装置	1,865,728,042	89.6	2,081,154,742	99.7	2,087,756,533	91.5	2,282,856,192	101.5	2,249,877,283	103.9	2,249,877,283	103.9
車輛および運搬具	1,422,773	100.0	1,422,773	100.0	1,422,773	100.0	1,422,773	100.0	1,422,773	100.0	1,422,773	100.0
工具器具および備品	1,615,809	100.0	1,615,809	97.7	1,653,168	90.7	1,823,577	90.9	2,005,494	91.5	2,005,494	91.5
建設仮勘定	240,781,201	352.6	68,288,768	224.0	30,479,506	31.5	96,828,778	124.5	77,769,764	68.9	77,769,764	68.9
流動資産	444,606,549	128.9	345,003,198	88.0	391,911,393	54.6	717,428,911	106.1	675,904,449	261.7	675,904,449	261.7
現金預金	376,111,555	132.3	284,309,423	86.1	330,055,615	52.4	629,740,363	102.9	612,149,132	334.8	612,149,132	334.8
未収金	65,912,097	105.5	62,493,775	97.9	63,855,778	71.2	89,688,548	140.7	63,755,317	84.6	63,755,317	84.6
貸倒引当金	△ 2,017,103	112.1	△ 1,800,000	90.0	△ 2,000,000	100.0	△ 2,000,000	皆増	0	—	0	—
有価証券	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
貯蔵品	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
前払金	4,600,000	皆増	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
資産合計	31,477,666,308	98.2	32,070,798,637	98.0	32,738,264,783	96.6	33,873,849,114	98.3	34,454,587,940	99.3	34,454,587,940	99.3

別表第4 (その2)

公共下水道事業

比較貸借対照表

(単位：円・%)

区分	年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
負債	28,300,883,657	97.9	28,899,531,217	97.6	29,612,247,778	96.1	30,802,907,077	96.9	31,798,468,369	98.2		
固定負債	15,688,770,266	94.1	16,676,346,732	94.4	17,662,965,692	94.6	18,672,931,541	95.5	19,556,542,119	96.2		
企業債	15,688,770,266	94.1	16,676,346,732	94.4	17,662,965,692	94.6	18,672,931,541	95.5	19,556,542,119	96.2		
退職給与引当金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-		
修繕引当金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-		
流動負債	1,820,441,423	104.2	1,746,943,918	100.0	1,746,332,503	84.4	2,068,629,889	100.5	2,057,510,925	120.8		
一時借入金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-		
企業債	1,615,874,466	99.5	1,624,218,960	101.4	1,602,263,849	101.6	1,576,610,578	102.3	1,541,138,158	98.5		
未払金	199,659,077	168.9	118,188,902	84.4	140,085,908	28.7	488,419,311	95.1	513,340,522	378.8		
前受金	77,880	54.2	143,759	皆増	0	-	0	-	0	-		
預り金	0	皆減	6,651	皆増	0	-	0	皆減	2,752	皆増		
賞与引当金	4,000,000	109.0	3,670,741	109.2	3,362,127	112.1	3,000,000	122.7	2,445,000	107.2		
法定福利費引当金	830,000	116.1	714,905	115.2	620,619	103.4	600,000	102.7	584,493	104.4		
繰延収益	10,791,671,968	103.0	10,476,240,567	102.7	10,202,949,583	101.4	10,061,345,647	98.8	10,184,415,325	98.5		
長期前受金	13,294,596,356	106.0	12,544,041,851	105.9	11,845,330,658	105.0	11,285,056,225	102.6	10,997,233,230	102.4		
収益化累計額	△ 2,502,924,388	121.0	△ 2,067,801,284	125.9	△ 1,642,381,075	134.2	△ 1,223,710,578	150.6	△ 812,817,905	200.8		
資本	3,176,782,651	100.2	3,171,267,420	101.4	3,126,017,005	101.8	3,070,942,037	115.6	2,656,119,571	114.2		
資本金	2,903,640,008	100.0	2,903,640,008	112.9	2,571,923,098	100.0	2,571,923,098	112.9	2,278,203,579	112.1		
自己資本	2,903,640,008	100.0	2,903,640,008	112.9	2,571,923,098	100.0	2,571,923,098	112.9	2,278,203,579	112.1		
固有資本	2,903,640,008	100.0	2,903,640,008	112.9	2,571,923,098	100.0	2,571,923,098	112.9	2,278,203,579	112.1		
剰余金	273,142,643	102.1	267,627,412	48.3	554,093,907	111.0	499,018,939	132.0	377,915,992	129.1		
資本剰余金	0	-	0	皆減	331,716,910	100.0	331,716,910	2,331.9	14,225,330	皆増		
補助金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-		
受益者負担金	0	-	0	皆減	8,116,910	100.0	8,116,910	57.1	14,225,330	皆増		
受贈財産評価額	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-		
他会計補助金	0	-	0	皆減	323,600,000	100.0	323,600,000	皆増	0	-		
利益剰余金	273,142,643	102.1	267,627,412	120.3	222,376,997	132.9	167,302,029	46.0	363,690,662	124.2		
減債積立金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-		
利益積立金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-		
建設改良積立金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-		
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	273,142,643	102.1	267,627,412	120.3	222,376,997	132.9	167,302,029	46.0	363,690,662	124.2		
負債・資本合計	31,477,666,308	98.2	32,070,798,637	98.0	32,738,264,783	96.6	33,873,849,114	98.3	34,454,587,940	99.3		

別表第5

公 共 下 水 道 事 業 経 営 分 析 表

区	分	単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
經常収支比率	$(\text{営業収益} + \text{営業外収益}) \div (\text{営業費用} + \text{営業外費用}) \times 100$	%	106.78	105.17	103.82	104.33	116.35
営業収支比率	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \div (\text{営業費用} - \text{受託工事費用}) \times 100$	%	82.24	82.94	83.93	87.15	88.38
企業価値還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業価値還元金}}{\div (\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受入金戻入})} \times 100$	%	200.73	199.33	196.45	193.62	195.65
〔資産および負債構成率〕							
自己資本構成比率	$(\text{自己資本金} + \text{剰余金}) \div (\text{負債} + \text{資本合計}) \times 100$	%	10.09	9.89	9.55	9.07	7.71
固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産} \div (\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金}) \times 100$	%	164.50	159.85	155.59	152.49	152.07
流動比率	$\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$	%	24.42	19.75	22.44	34.68	32.85
経営資本営業利益率	$\text{営業利益} \div \text{経営資本} \times 100$	%	△ 0.93	△ 0.86	△ 0.80	△ 0.60	△ 0.53
経営資本回転率	$\text{営業収益} \div \text{経営資本}$	回	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
営業収益対営業利益率	$\text{営業利益} \div \text{営業収益} \times 100$	%	△ 21.60	△ 20.56	△ 19.15	△ 14.75	△ 13.14
営業収益対営業費用比率	$\text{営業収益} \div \text{営業費用} \times 100$	%	82.24	82.94	83.93	87.15	88.38
〔その他業務概況〕							
負荷率	$1 \text{日平均処理水量} \div 1 \text{日最大処理水量} \times 100$	%	65.03	72.66	80.88	65.68	63.05
施設利用率	$1 \text{日平均処理水量} \div 1 \text{日処理能力} \times 100$	%	52.00	51.81	47.96	49.96	52.63
最大稼働率	$1 \text{日最大処理水量} \div 1 \text{日処理能力} \times 100$	%	79.95	71.30	59.30	76.07	83.47
有収率	$\text{年間総有収水量} \div \text{年間処理水量} \times 100$	%	59.8	59.3	64.1	62.9	59.3
使用料単価	$\text{使用料収益} \div \text{年間総有収水量}$	円/㎥	172.68	172.38	173.50	173.95	173.90
汚水処理原価	$\frac{\text{維持管理に係る汚水処理費} \div \text{年間総有収水量}}{+ (\text{汚水分に係る企業値利子} + \text{減価償却費}) \div \text{年間総有収水量}}$	円/㎥	198.08	202.07	207.39	202.70	207.95
職員1人当たり排水区域内人口	$\text{排水区域内人口} \div \text{損益勘定所属職員数}$	人	16,901	16,870	16,835	16,812	16,793
職員1人当たり有収水量	$\text{年間総有収水量} \div \text{損益勘定所属職員数}$	㎥	2,075,882	2,052,091	2,052,662	2,097,684	2,082,781
職員1人当たり営業収益	$\text{営業収益} \div \text{損益勘定所属職員数}$	千円	452,169	447,845	453,176	458,860	461,841

農業集落排水事業会計

令和3年度 鯖江市農業集落排水事業会計決算 審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度 鯖江市農業集落排水事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月14日から令和4年8月10日まで

第3 審査の方法

決算書および財務諸表等が地方公営企業法等関係法令に基づいて調製され、決算の計数が正確であるか、また予算の執行および経営の状況が適正であるか等を確認するため、関係諸帳簿および証書類を照査するとともに、関係職員から説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

決算書および財務諸表等は、関係法令に準拠して調製されており、その計数は関係諸帳簿等と符合し、予算の執行および経営の状況も適正であると認められた。

決算の概要および意見は、次のとおりである。

1 事業の概要

— 年間総有収水量の増も、有収率は減 —

業務実績の推移は、別表第1「業務実績の推移」のとおりで、主なものは次頁の表1「主な業務実績」のとおりである。

令和3年度の業務実績を前年度と比較すると、排水区域内人口は12,393人で、前年度より5人(△0.0%)微減し、水洗化済人口は11,463人で、前年度より12人(0.1%)増加した。その結果、水洗化率は92.5%で、前年度より0.1ポイント上昇した。

令和3年度の年間処理水量は1,471,067 m³で、前年度より33,286 m³(2.3%)増加し、年間総有収水量は1,110,732 m³で、前年度に比べ3,894 m³(0.4%)増加となった。有収率は75.5%で、前年度より1.5ポイント低下した。

また、管渠布設延長は100,331mで、前年度から増減がない。

表1 主な業務実績

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度 増減値	対前年度 伸び率 (%)
排水区域内人口 (人)	12,393	12,398	△ 5	△ 0.0
水洗化済人口 (人)	11,463	11,451	12	0.1
水洗化率 (%)	92.5	92.4	0.1	0.1
年間処理水量 (m ³)	1,471,067	1,437,781	33,286	2.3
年間総有収水量 (m ³)	1,110,732	1,106,838	3,894	0.4
有収率 (%)	75.5	77.0	△ 1.5	△ 1.9
管渠布設延長 (m)	100,331	100,331	0	0.0

2 経常収支の状況

— 経常利益 149 万 2 千円、純利益 65 万 8 千円 —

経常収支の推移等は、別表第2「比較損益計算書」および別表第3「性質別費用比較表」のとおりである。

令和3年度の営業成績については、次頁の表2「経営成績の状況」のとおりである。

経常収支を前年度と比較すると、経常収益は3億6,167万4千円で、前年度に比べ1,182万7千円(△3.2%)減少し、経常費用は3億6,018万2千円で、前年度に比べ1,310万3千円(△3.5%)減少している。

営業収益は1億8,245万円で、その内訳は、ほぼ下水道使用料である。営業費用は3億2,648万5千円で、営業収益から営業費用を差し引いた結果、営業損失は1億4,403万4千円で、前年度に比べ363万3千円(△2.5%)減少している。

営業外収益は1億7,922万4千円で、他会計補助金として一般会計からの繰入金が6,800万円、他会計負担金として一般会計からの繰入金が2,800万円である。一般会計からの繰入金の状況は、次頁の表3「一般会計繰入金内訳」のとおりである。営業外費用は3,369万8千円で、主なものは支払利息および企業債取扱諸費が2,968万9千円である。

営業損失に営業外収益および営業外費用を加減した結果、経常利益は149万2千円で、前年度に比べ127万6千円(590.9%)増加した。さらに特別利益および特別損失を加減した結果、当年度純利益は65万8千円で、前年度に比べ62万8千円(2,043.5%)増加している。

表2 経営成績の状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減比率
経常収益 (A)	361,674,103	373,500,994	△ 11,826,891	△ 3.2
営業収益	182,450,401	181,679,773	770,628	0.4
営業外収益	179,223,702	191,821,221	△ 12,597,519	△ 6.6
経常費用 (B)	360,182,442	373,285,106	△ 13,102,664	△ 3.5
営業費用	326,484,746	329,346,931	△ 2,862,185	△ 0.9
営業外費用	33,697,696	43,938,175	△ 10,240,479	△ 23.3
経常利益 (C)=(A)-(B)	1,491,661	215,888	1,275,773	590.9
特別利益 (D)	0	0	0	—
特別損失 (E)	833,381	185,177	648,204	350.0
当年度純利益 (C)+(D)-(E)	658,280	30,711	627,569	2,043.5

表3 一般会計繰入金内訳

(単位：円・%)

区 分			令和3年度	令和2年度	比較増減	増減比率
基準内繰入	他会計負担金	収益的収入	28,000,000	23,800,000	4,200,000	17.6
		営業外収入	28,000,000	23,800,000	4,200,000	17.6
基準外繰入	他会計補助金	収益的収入	68,000,000	77,100,000	△ 9,100,000	△ 11.8
		営業外収入	68,000,000	77,100,000	△ 9,100,000	△ 11.8
合 計			96,000,000	100,900,000	△ 4,900,000	△ 4.9

3 経営状況

令和3年度末における経営状況は、別表第4「比較貸借対照表」のとおりである。

(1) 資 産

資産総額は60億5,500万6千円で、前年度に比べ1億3,530万7千円(△2.2%)減少している。

固定資産は58億7,475万9千円で、前年度に比べ1億5,836万8千円(△2.6%)減少している。固定資産の減少は、減価償却累計額の増加によるものである。流動資産は1億8,024万7千円で、前年度に比べ2,306万1千円(14.7%)増加している。流動資産の増加の主な理由は、現金預金が2,392万4千円(17.1%)増加したことによる。

(2) 負 債

負債総額は41億7,134万円で、前年度に比べ1億3,596万5千円(△3.2%)減少している。

固定負債は15億800万5千円で、前年度に比べ1億1,614万6千円(△7.2%)減少している。固定負債の減少は、企業債の減少によるものである。

流動負債は2億593万2千円で、前年度に比べ1,936万7千円(△8.6%)減少している。

流動負債の減少の主な理由は、企業債が1,363万6千円(△6.6%)、未払金が562万円(△30.3%)減少したことによる。

(3) 資本

資本総額は18億8,366万6千円で、前年度に比べ65万8千円(0.0%)微増している。

資本金は18億3,925万1千円で、前年度と同額である。剰余金は4,441万5千円で、当年度未処分利益剰余金の増により前年度に比べ65万8千円(1.5%)増加している。

次に、令和3年度の資本的収支の状況は、下記の表4「資本的収支の状況」のとおりである。

資本的収入の総額は1億4,200万円で、前年度に比べ2,470万円(21.1%)増加している。その内訳は、企業債7,600万円、負担金2,100万円および補助金4,500万円である。

資本的支出の総額は2億4,582万円で、前年度に比べ1,965万3千円(8.7%)増額している。その内訳は、建設改良費4,003万8千円および企業債償還金2億578万2千円である。

資本的収支不足額1億382万円については、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額341万4千円、過年度分損益勘定留保資金6,711万4千円および当年度分損益勘定留保資金3,329万3千円で補てんしている。

表4 資本的収支の状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減比率
収 入				
企業債	76,000,000	36,000,000	40,000,000	111.1
負担金および分担金	21,000,000	10,800,000	10,200,000	94.4
補助金	45,000,000	70,500,000	△ 25,500,000	△ 36.2
固定資産売却代	0	0	0	—
一般会計出資金	0	0	0	—
その他資本的収入	0	0	0	—
合 計 (A)	142,000,000	117,300,000	24,700,000	21.1
支 出				
建設改良費	40,037,500	14,718,000	25,319,500	172.0
固定資産購入費	0	0	0	—
企業債償還金	205,782,479	211,448,701	△ 5,666,222	△ 2.7
合 計 (B)	245,819,979	226,166,701	19,653,278	8.7
資本的収支不足額 (B) - (A)	103,819,979	108,866,701	△ 5,046,722	△ 4.6
補てん財源				
当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額	3,413,586	1,338,000	2,075,586	155.1
過年度分損益勘定留保資金	67,113,689	42,964,686	24,149,003	56.2
当年度分損益勘定留保資金	33,292,704	64,564,015	△ 31,271,311	△ 48.4
合 計	103,819,979	108,866,701	△ 5,046,722	△ 4.6

施設整備事業の取り組みについては、面整備率が100%であり、新たな管渠の布設工事は実施していないが、要望箇所への汚水柵設置工事を実施した。

財務比率は、別表第5「農業集落排水事業経営分析表」のとおりである。

令和3年度の主な経営指標を前年度と比較すると、経営の健全性を示す経常収支比率は100.41%で、前年度より0.35ポイント上昇し、収益性を示す営業収支比率は55.88%で、前年度より0.72ポイント上昇している。資本の安定性を示す自己資本構成比率は31.11%で、前年度より0.69ポイント上昇している。

第5 意見

農業集落排水事業会計は、平成28年度から発生主義・複式簿記を採用する地方公営企業会計へ移行し、財務諸表により経営状況が明らかになることで、より効率的な事業運営が可能となった。

しかしながら、本会計は一般会計からの負担金・補助金等で賄われているのが現状である。損益計算書では、一般会計からの繰入金は9,600万円で、収益合計の26.5%を占めている。そのうち基準外繰入は6,800万円で、前年度と比べ910万円(△11.8%)減少して、収益合計の18.8%を占めている。また、資本的収支の状況では、一般会計から4,500万円の補助金を受けており、収入合計の31.7%を占めている状況である。一般会計との負担の適正化に留意されたい。

農業集落排水事業の目的は、使用者の利便性だけでなく、農村地域における農業用排水の水質汚濁を防止し、あわせて公共用水域の水質保全を図ることである。そのために、農業集落排水への接続を推進し、水洗化率の向上に取り組まれている。

経営を取り巻く環境については、人口の減少や節水機器の普及等により有収水量の減少が予想され、将来の下水道使用料の増加が見込めない中で、経営を取り巻く環境については厳しい現状にある。引き続き鯖江市下水道事業経営戦略〔農業集落排水事業〕(令和元年度～10年度)に沿って、水洗化の普及促進、経常経費の削減、未収金の回収、使用料の適正化等により、一般会計からの公費負担が少しでも軽減され、将来にわたり持続可能な経営の健全化に努められるよう要望する。

別表第1

農業集落排水事業 業績実績の推移

区分	年度	単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	対前年度比 (%)				
								3年	2年	元年	30年	29年
計画区域面積		ha	708.3	708.3	708.3	708.3	708.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
処理区域面積		ha	708.3	708.3	708.3	708.3	708.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
面整備率		%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
排水区域内人口		人	12,393	12,414	12,416	12,414	12,403	100.0	99.9	100.0	100.1	99.0
水洗化済人口		人	11,463	11,451	11,454	11,441	11,406	100.1	100.0	100.1	100.3	100.1
水洗化率		%	92.5	92.4	92.3	92.2	92.0	100.1	100.1	100.1	100.2	101.1
水洗化戸数		戸	3,698	3,691	3,673	3,673	3,591	100.2	100.5	100.0	102.3	100.7
年間処理水量		m ³	1,471,067	1,437,781	1,307,802	1,317,085	1,362,335	102.3	109.9	99.3	96.7	106.1
1日あたり晴天時最大処理水量		m ³	7,068	4,941	4,281	5,097	5,698	143.0	115.4	84.0	89.5	130.8
1日あたり晴天時平均処理水量		m ³	3,627	3,545	3,225	3,248	3,359	102.3	109.9	99.3	96.7	106.1
年間総有収水量		m ³	1,110,732	1,106,838	1,071,238	1,092,276	1,088,010	100.4	103.3	98.1	100.4	100.3
有収率		%	75.5	77.0	81.9	82.9	79.9	98.1	94.0	98.8	103.8	94.5
管渠布設延長		m	100,331	100,331	100,331	100,331	100,331	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
使用料単価		円	164.26	164.14	164.42	165.02	164.83	100.1	99.8	99.6	100.1	103.5
汚水処理原価		円	252.99	264.16	284.07	278.92	292.30	95.8	93.0	101.8	95.4	104.8
職員数		人	1	1	1	1	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

別表第2

農業集落排水事業

比較損益計算書

(単位：円・%)

区分	年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
営業収益	182,450,401	100.4	181,679,773	103.1	176,133,167	97.7	180,243,844	100.5	179,341,617	103.9		
下水道使用料	182,450,001	100.4	181,679,573	103.1	176,133,167	97.7	180,243,394	100.5	179,341,467	103.9		
受託工事収益	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—		
他会計負担金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—		
その他営業収益	400	200.0	200	皆増	0	皆減	450	300.0	150	皆増		
営業費用	326,484,746	99.1	329,346,931	96.9	339,881,853	100.8	337,084,497	98.3	342,837,966	102.4		
汚水管渠管理費	13,043,018	99.3	13,132,317	98.8	13,293,954	113.8	11,686,723	101.5	11,508,869	96.8		
処理場管理費	93,564,342	104.6	89,422,322	98.6	90,733,465	108.5	83,652,869	90.7	92,206,672	109.4		
汚水一般管理費	12,158,374	85.5	14,213,722	106.8	13,307,713	98.4	13,524,102	92.4	14,641,006	101.7		
減価償却費	207,719,012	97.7	212,578,570	95.5	222,546,721	97.5	228,220,803	101.7	224,481,419	100.1		
営業利益(損失)	△144,034,345	97.5	△147,667,158	90.2	△163,748,686	104.4	△156,840,653	95.9	△163,496,349	100.8		
営業外収益	179,223,702	93.4	191,821,221	90.4	212,285,079	100.9	210,469,003	76.1	276,569,111	96.3		
受取利息および配当金	44,577	237.7	18,755	151.0	12,421	66.3	18,721	57.7	32,419	433.9		
補助金	0	—	0	—	0	—	0	皆減	14,000,000	233.3		
他会計補助金	68,000,000	88.2	77,100,000	82.0	94,000,000	102.9	91,370,000	71.1	128,557,000	77.8		
長期前受金戻入	79,179,125	97.9	80,900,866	96.3	83,990,358	97.8	85,900,282	102.7	83,662,410	100.0		
雑収益	4,000,000	40.0	10,001,600	95.4	10,482,300	104.8	10,000,000	72.1	13,874,282	138.7		
他会計負担金	28,000,000	117.6	23,800,000	100.0	23,800,000	102.7	23,180,000	63.6	36,443,000	163.4		
営業外費用	33,697,696	76.7	43,938,175	90.8	48,415,816	90.9	53,235,452	91.0	58,498,745	95.5		
支払利息および企業債取扱諸費	29,689,293	87.5	33,930,342	88.4	38,368,432	89.8	42,734,915	91.0	46,982,026	91.6		
その他営業外費用	4,000,000	40.0	10,000,000	100.0	10,000,000	100.0	10,000,000	100.0	10,000,000	100.0		
雑支出	8,403	107.3	7,833	16.5	47,384	9.5	500,537	33.0	1,516,719	皆増		
経常利益(損失)	1,491,661	690.9	215,888	179.0	120,577	30.7	392,898	0.7	54,574,017	85.6		
特別利益	0	—	0	皆減	19,484	14.4	135,044	皆増	0	皆減		
特別損失	833,381	450.0	185,177	211.4	87,587	16.6	526,912	150.0	351,339	11.5		
当年度純利益(損失)	658,280	2,143.5	30,711	58.5	52,474	5,094.6	1,030	0.0	54,222,678	89.1		

別表第3

性 質 別 費 用 比 較 表

農業集落排水事業

(単位：円・%)

区 分	年 度		令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
			金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
職員給与と	費		6,424,459	73.1	8,792,605	112.6	7,811,189	106.3	7,348,799	81.3	9,042,950	99.5	9,089,816	皆増
支払利息			29,689,293	87.5	33,930,342	88.4	38,368,432	89.8	42,734,915	91.0	46,982,026	91.6	51,280,487	皆増
減価償却費			207,719,012	97.7	212,578,570	95.5	222,546,721	97.5	228,220,803	101.7	224,481,419	100.1	224,324,136	皆増
動力費			21,750,012	110.4	19,697,201	94.3	20,882,427	90.8	22,988,383	111.8	20,553,424	95.3	21,568,510	皆増
修繕費			0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
薬品費			0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
原材料費			0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
退職給付金			0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
児童手当			120,000	皆増	0	皆減	240,000	100.0	240,000	皆増	0	-	0	-
貸入金			0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
旅費			0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
光熱水費			3,947,508	105.4	3,746,143	99.8	3,753,200	96.4	3,894,513	103.3	3,771,510	818.8	460,603	皆増
手数			260	105.3	247	146.2	169	108.3	156	0.0	441,143	84.2	524,156	皆増
委託料			76,561,000	99.7	76,805,730	102.7	74,758,000	109.3	68,368,646	83.7	81,669,963	111.7	73,111,560	皆増
使用料および賃借料			0	-	0	-	0	-	0	皆減	2,580	皆増	0	-
工事請負費			8,206,000	133.4	6,150,000	73.0	8,422,963	193.9	4,343,001	249.7	1,739,000	36.8	4,728,000	皆増
備品消耗品費			9,091	37.4	24,300	262.4	9,260	100.0	9,260	100.0	9,260	-	0	-
負担金補助および交付金			76,000	90.5	84,000	137.7	61,000	113.0	54,000	皆増	0	-	0	-
食糧費			0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
印刷製本費			0	-	0	-	0	皆減	116,535	94.3	123,600	282.3	43,784	皆増
通信運搬費			858,355	98.8	868,478	98.7	880,222	101.0	871,245	99.5	875,933	98.7	887,674	皆増
補償費			0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
公課費			0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
保険料			130,049	99.5	130,657	100.1	130,493	101.0	129,156	101.6	127,184	100.8	126,204	皆増
雑支出			8,403	107.3	7,833	16.5	47,384	9.5	500,537	33.0	1,516,719	皆増	0	-
貸倒引当金繰入額			683,000	145.6	469,000	121.4	386,209	77.2	500,000	皆増	0	-	0	-
貸付金			4,000,000	40.0	10,000,000	100.0	10,000,000	100.0	10,000,000	100.0	10,000,000	100.0	10,000,000	皆増
過年度損益修正損			833,381	450.0	185,177	211.4	87,587	16.6	526,912	150.0	351,339	58.7	598,323	皆増
固定資産除却損			0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
その他特別損失			0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	2,451,672	皆減
合 計			361,015,823	96.7	373,470,283	96.2	388,385,256	99.4	390,846,861	97.3	401,688,050	100.6	399,194,925	皆増

別表第4 (その1)

農業集落排水事業

比較対照表

(単位：円・%)

区分	年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
固定資産	5,874,758,669	97.4	6,033,126,493	96.9	6,225,079,608	98.0	6,349,451,161	96.7	6,564,006,741	97.1		
有形固定資産	5,874,758,669	97.4	6,033,126,493	96.9	6,225,079,608	98.0	6,349,451,161	96.7	6,564,006,741	97.1		
土地	100,302,000	100.0	100,302,000	100.0	100,302,000	100.0	100,302,000	100.0	100,302,000	100.0		
建物	177,209,627	96.8	183,057,152	96.9	188,983,068	96.8	195,183,366	96.9	201,383,664	97.0		
構築物	5,460,376,142	97.6	5,596,920,371	97.2	5,758,182,710	98.5	5,844,292,728	97.2	6,010,575,808	97.2		
機械および装置	136,870,900	89.5	152,846,970	86.1	177,611,830	84.7	209,673,067	83.3	251,745,269	94.2		
車輛および運搬具	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—		
工具器具および備品	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—		
建設仮勘定	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—		
流動資産	180,247,243	114.7	157,186,367	121.7	129,180,904	119.6	108,016,406	103.8	104,032,342	174.1		
現金預金	163,811,939	117.1	139,888,206	124.8	112,115,858	132.1	84,859,059	153.5	55,292,967	159.3		
未収金	17,118,304	96.3	17,767,271	101.2	17,565,046	74.2	23,657,347	48.5	48,739,375	194.5		
貸倒引当金	△ 683,000	145.6	△ 469,110	93.8	△ 500,000	100.0	△ 500,000	皆増	0	—		
有価証券	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—		
貯蔵品	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—		
前払金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—		
資産合計	6,055,005,912	97.8	6,190,312,860	97.4	6,354,260,512	98.4	6,457,467,567	96.8	6,668,039,083	97.8		

別表第4 (その2)

農業落排水事業

比較貸借対照表

(単位：円・%)

区分	年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
負債														
固定負債	4,171,340,330	96.8	4,307,305,558	96.3	4,471,283,921	97.7	4,574,543,450	94.2	4,855,469,873	95.8	5,066,802,608	皆増		
企業債	1,508,004,726	92.8	1,624,151,111	90.5	1,793,935,590	90.9	1,973,382,291	91.2	2,163,315,395	92.0	2,351,952,364	皆増		
退職給与引当金	1,508,004,726	92.8	1,624,151,111	90.5	1,793,935,590	90.9	1,973,382,291	91.2	2,163,315,395	92.0	2,351,952,364	皆増		
修繕引当金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—		
流動負債	205,932,000	91.4	225,298,992	99.2	227,135,865	95.7	237,410,203	92.7	256,168,463	109.6	233,642,819	皆増		
一時借入金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—		
企業債	192,148,385	93.4	205,784,479	97.3	211,448,701	97.0	217,933,104	100.7	216,434,971	101.5	213,333,644	皆増		
未払金	12,933,615	69.7	18,554,103	125.9	14,737,164	78.6	18,757,099	48.3	38,860,000	199.8	19,446,175	皆増		
前受金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—		
預り金	0	—	0	—	0	—	0	皆減	8,490	皆増	0	—		
貸与引当金	700,000	87.6	799,442	99.9	800,000	133.3	600,000	81.8	733,848	100.0	734,000	皆増		
法定福利費引当金	150,000	93.2	160,968	107.3	150,000	125.0	120,000	91.5	131,154	101.7	129,000	皆増		
繰延収益	2,457,403,604	100.0	2,457,855,455	100.3	2,450,212,466	103.7	2,383,750,956	97.0	2,435,986,015	98.2	2,481,207,425	皆増		
長期前受金	2,954,698,995	102.7	2,875,971,721	103.2	2,787,427,866	106.5	2,616,975,998	100.5	2,603,310,775	101.5	2,564,869,775	皆増		
収益化累計額	△ 497,295,391	118.9	△ 418,116,266	124.0	△ 337,215,400	133.2	△ 253,225,042	151.3	△ 167,324,760	200.0	△ 83,662,350	皆増		
資本														
資本金	1,883,665,582	100.0	1,883,007,302	100.0	1,882,976,591	100.0	1,882,924,117	103.9	1,812,569,210	103.6	1,749,646,532	皆増		
自己資本	1,839,250,574	100.0	1,839,250,574	104.0	1,768,896,697	100.0	1,768,896,697	101.7	1,739,379,723	103.0	1,688,803,379	皆増		
固有資本	1,839,250,574	100.0	1,839,250,574	104.0	1,768,896,697	100.0	1,768,896,697	101.7	1,739,379,723	103.0	1,688,803,379	皆増		
剰余金	44,415,008	101.5	43,756,728	38.4	114,079,894	100.0	114,027,420	155.8	73,189,487	120.3	60,843,153	皆増		
資本剰余金	0	—	0	皆減	70,353,877	100.0	70,353,877	皆増	0	—	0	—		
補助金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—		
受益者負担金	0	—	0	皆減	11,403,877	100.0	11,403,877	皆増	0	—	0	—		
受贈財産評価額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—		
他会計補助金	0	—	0	皆減	58,950,000	100.0	58,950,000	皆増	0	—	0	—		
利益剰余金	44,415,008	101.5	43,756,728	100.1	43,726,017	100.1	43,673,543	59.7	73,189,487	120.3	60,843,153	皆増		
減債積立金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—		
利益積立金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—		
建設改良積立金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—		
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	44,415,008	101.5	43,756,728	100.1	43,726,017	100.1	43,673,543	59.7	73,189,487	120.3	60,843,153	皆増		
負債・資本合計	6,055,005,912	97.8	6,190,312,860	97.4	6,354,260,512	98.4	6,457,467,567	96.8	6,668,039,083	97.8	6,816,449,140	皆増		

別表第5

農業集落排水事業経営分析表

区		分							平成28年度
	単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
経常収支比率		100.41	100.06	100.03	100.10	113.60	116.09		
営業収支比率		55.88	55.16	51.82	53.47	52.31	51.56		
企業債償還元金対減価償却費比率		160.09	160.58	157.29	152.08	151.50	149.08		
〔資産および負債構成率〕									
自己資本構成比率		31.11	30.42	29.63	29.16	27.18	25.67		
固定資産対長期資本比率		173.21	172.02	169.30	164.65	165.10	164.73		
流動比率		87.53	69.77	56.87	45.50	40.61	25.57		
経営資本営業利益率		△ 2.38	△ 2.39	△ 2.58	△ 2.43	△ 2.45	△ 2.38		
経営資本回転率		0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03		
営業収益対営業利益率		△ 78.94	△ 81.28	△ 92.97	△ 87.02	△ 91.16	△ 93.96		
営業収益対営業費用比率		55.88	55.16	51.82	53.47	52.31	51.56		
〔その他業務概況〕									
負荷率		51.32	71.75	75.33	63.72	58.95	72.66		
施設利用率		78.74	76.96	70.01	70.51	72.92	68.73		
最大稼働率		153.45	107.27	92.94	110.66	123.70	94.59		
有収率		75.51	76.98	81.91	82.93	79.86	84.46		
使用料単価		164.14	164.14	164.42	165.02	164.83	159.19		
汚水処理原価		264.16	264.16	284.07	278.92	292.30	278.90		
職員1人当たり排水区域内人口		12,393	12,398	12,416	12,414	12,403	12,522		
職員1人当たり有収水量		1,110,732	1,106,838	1,071,238	1,092,276	1,088,010	1,084,529		
職員1人当たり営業収益		182,450	181,680	176,133	180,244	179,342	172,642		

